

[別記] (議案資料)

全管連 第356回理事会

1. 日 時 令和 5年10月17日 (火)

- ・ 理 事 会 午後1時30分～2時10分 (予定)
- ・ 各 部 会 打 合 せ 午後2時20分～3時50分 (予定)
- ・ 懇 親 会 午後4時00分～6時00分 (予定)

2. 場 所 ・ 品川プリンスホテル・メインタワー 24階「クリスタル24」
東京都港区高輪4-10-30 [別紙略図参照]
TEL 03(3440)1111
・ WEB会議システム「Zoom」

3. 議 題

	頁
第1号議案 第65回(令和7年度)通常総会及び全国大会等の 開催地に関する件	4
第2号議案 水道行政の移管に際しての予算・体制確保等に 関する要望(案)に関する件	9

4. 報告事項

(1) 令和5年度厚生労働大臣表彰受賞者等について	19
(2) 水道行政移管について	21
(3) 令和6年度水道事業予算概算要求の概要について	23
(4) 都道府県管工事業協同組合連合会への加入のご案内について	38
(5) 全管連OB会の発足について	44
(6) 第61回技能五輪全国大会(愛知大会)について	51
(7) 全管連青年部協議会 第27回通常総会について	52
(8) 2024年版「全管連手帳」	57
(9) 2023東京水道展(主催:水団連)へのブース出展について	59
(10) 全管連主要会議等予定表(案)	62
(11) 全管連 管工事賠償補償制度パンフレット	別添
(12) 青年部協議会機関紙「アヒルのたまご No.78」	”

以 上

全国管工事業協同組合連合会 役員名簿

令和5年10月17日現在

(敬称略・順不同)

会 長	藤 川 幸 造 (富 山 県)		
筆頭副会長	白 倉 進 (千 葉 県)		
副 会 長	和 田 均 (栃 木 県)	副 会 長	五十嵐 隆 (東 京 都)
	鹿 野 淳 一 (山 形 県)		藤 成 徳 (福 岡 県)
	馬 場 博 嗣 (京 都 府)		穂 刈 泰 男 (愛 知 県)
専務理事	粕 谷 明 博		
部 長	篠 野 義 秀 (徳 島 県)	部 長	石 田 隆 (神 奈 川 県)
	石 田 賢 司 (茨 城 県)		坂 本 憲 昭 (青 森 県)
	高 原 豊 明 (広 島 県)		松 本 正 美 (東 京 都)
理 事	佐 藤 安 幸 (北 海 道)	理 事	上 杉 貴 志 (東 京 都)
	村 田 信 吾 (")		藤 田 克 仁 (")
	佐々木 英 樹 (岩 手 県)		新 家 功 一 (")
	井 上 環 (宮 城 県)		星 野 護 (")
	太 田 博 之 (秋 田 県)		加 藤 大 二 (新 潟 県)
	松 原 文 司 (福 島 県)		小 柳 潤 一 (")
	中 村 勝 (栃 木 県)		山 崎 正 寛 (長 野 県)
	後 閑 正 裕 (群 馬 県)		近 藤 秀 樹 (富 山 県)
	大 熊 泰 雄 (埼 玉 県)		茗 荷 谷 豊 (石 川 県)
	岡 田 章 (")		梅 井 啓 介 (福 井 県)
	中 村 猛 (")		大 野 茂 (愛 知 県)
	鴫 田 勇 (")		石 田 博 巳 (")
	岡 本 和 也 (千 葉 県)		富 田 拓 史 (")
	鈴 木 賢 治 (")		鎌 田 幸 太 郎 (静 岡 県)
	中 嶋 栄 一 (神 奈 川 県)		荒 川 晶 一 (岐 阜 県)
	原 宣 幸 (")		岡 田 明 彦 (")
	雨 宮 正 (山 梨 県)		市 原 誠 (三 重 県)

理	事	谷	口	学	(滋賀県)	理	事	中	川	悟	(香川県)
		木	村	之彦	(大阪府)			櫻	井	健吾	(愛媛県)
		近	越	弘幸	(")			岡	崎	恒之	(高知県)
		水	野	博巳	(奈良県)			林		和義	(福岡県)
		根	田	佳幸	(和歌山県)			原	田	恵三	(佐賀県)
		角	田	壽郎	(兵庫県)			岩	永	堅之進	(長崎県)
		原	田	猛	(")			工	藤	光明	(熊本県)
		酒	井	義政	(岡山県)			織	戸	和彦	(大分県)
		西	村	博文	(鳥取県)			前	田	昭彦	(宮崎県)
		北	野	伸昭	(島根県)			福	山	康洋	(鹿児島県)
		仲	田	泰弘	(山口県)			仲	田	一郎	(沖縄県)

監	事	木	村	平	(東京都)	監	事	小	池	勝	(愛知県)
		関	根	州一	(埼玉県)			福	田	悦雄	(員外)
		渡	邊	宇之助	(神奈川県)						

第1号議案

第65回（令和7年度）通常総会及び全国大会等の開催地に関する件

1. 経過及び今後の予定

令和5年	7月14日	第65回通常総会、全国大会等開催の引受依頼
	8月4日	北海道ブロックより
	9月13日	第1回総務部執行役員会議
	9月28日	第256回正副会長・ブロック長・部会長会議
	10月17日	第356回理事会

2. 審議事項

本会の通常総会等関連行事につきましては、ブロック持回りでお願いしており、第64回（令和6年度）は中国ブロック島根県支部で令和6年7月18日に開催することが第352回理事会（1月17日開催）で決定されている。

翌年の第65回（令和7年度）は、北海道ブロックとなり、同ブロックより通常総会と全国大会を分離開催し、令和7年9月24日に全国大会を北海道ブロック道央支部（札幌市）にて開催したい旨の回答をいただいた。

通常総会は、毎事業年度終了後3か月以内に通常総会を開催することとなっていることから、同年7月に品川プリンスホテルで会員代表者と本会役員（理事・監事）で開催することといたしたい。

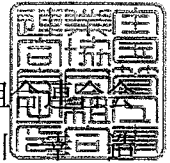
上記の分離開催についてご審議・ご決定賜りたい。

全管連発5第136号

令和5年 7月14日

全国管工事業協同組合連合会
北海道ブロック担当副会長
佐藤安幸 様

全国管工事業協同組
会 長 藤 川



第65回（令和7年度）通常総会、全国大会等の開催お引き受け方お願いについて

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃、本会の運営に格別のご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のとおり、本会では毎年度の通常総会等を組織の強化と団結を図るため、別紙のとおりブロック持ち回りにより開催してきております。

つきましては、第65回（令和7年度）通常総会・全国大会及び関連行事の開催につきましては、貴ブロックにてお引き受けいただきたく、ご協力をお願い申し上げます。

ご多忙のところお手数とは存じますが、8月30日（水）までに貴ブロックでの開催の諾否を回答賜りますようお願い申し上げます。

敬具

*参考として過去の受諾回答例を添付いたします。

*令和元年9月19日開催の本会 第244回正副会長・部長会議において、令和3年度からの全国大会をブロック持ち回りにより、秋に分離開催することも可能となっております。なお、令和6年度は開催地の会場確保の都合により、通常総会と全国大会を7月18日に島根県で開催する予定となっております。

○本件に関するお問い合わせ

事務局・上田、佐藤

電話 03(5981)8957

FAX 03(5981)8958

メール sato@zenkanren.or.jp (佐藤)

道管連 5 第 42号

令和5年 8月 4日

全国管工事業協同組合連合会
会長 藤川幸造様

全管連 北海道ブロック
担当副会長 佐藤安



第65回（令和7年度）全国大会 開催予定地の受託 及び 通常総会 分離開催の
ご検討方お願いについて

拝啓 残暑の候 貴会におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、業界及び当ブロックに対しまして、特段のご指導を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、全管連発5第136号（令和5年7月14日付）にてご依頼のありました、標記全国大会の開催予定地引受けにつきましては、北海道ブロックとして、道央支部（札幌市）にて、令和7年9月24日にお引き受けすることを全会一致で決定しましたので、ご報告いたします。

開催にあたり、北海道ブロックとして関係者一同誠心誠意努力し、北海道ブロックをアピールしていきたいと考えておりますので、全管連本部からより一層のご指導をいただきたくよろしくお願ひ申し上げます。

なお、昨今の気候変動に伴う猛暑や豪雨災害等の発生リスク等も考慮し、全国大会を秋に開催予定としておりますので、ご依頼のありました通常総会の開催につきましては、全管連本部にて分離開催をご検討賜りますようお願い申し上げます。

敬具

全管連 通常総会・全国大会開催地一覧

回	年月日	ブロック	開催地	場 所
第53回	平成25年 6月19日	中国ブロック	鳥取県	総会・大会・懇親会 米子コンベンションセンター
第54回	平成26年 7月16日	北海道ブロック	北海道	総会・大会：ANAクラウンプラザホテル釧路 懇親会：釧路市観光国際交流センター
第55回	平成27年 7月8日	関東ブロック	栃木県	総会・大会・懇親会 ホテル東日本宇都宮
第56回	平成28年 7月13日	近畿ブロック	大阪府	総会・大会・懇親会 リーガロイヤルホテル大阪
第57回	平成29年 7月12日	東北ブロック	岩手県	総会・大会・懇親会 ホテル紅葉館、千秋閣
第58回	平成30年 7月4日	中部ブロック	静岡県	総会・大会・懇親会 静岡県コンベンションアーツセンター
第59回	令和元年 7月3日	九州ブロック	鹿児島県	総会・大会・懇親会 城山ホテル鹿児島
第60回	令和2年 7月8日	全管連	東京都	総会 品川プリンスホテル 60周年記念式典・祝賀会 (10/21 中止)
第61回	令和3年 7月1日	全管連	愛媛県	総会・理事会 ANAクラウンプラザホテル松山 (新型コロナのため全国大会、関連行事は中止)
第62回	令和4年 7月4日	北信越ブロック	長野県	総会・大会・懇親会 軽井沢プリンスホテルウエスト
第63回	令和5年 7月3日	四国ブロック	愛媛県	総会・大会：愛媛県県民文化会館、 懇親会：ANAクラウンプラザホテル松山
第64回	令和6年 7月18日	中国ブロック	島根県	総会・大会・懇親会 くにびきメッセ (松江市 調整中)
第65回	令和7年 9月24日	北海道ブロック	北海道	(7月) 総会：品川プリンスホテル 調整中 全国大会・懇親会：北海道連札幌市 調整中
第66回	令和8年 〇月〇日	関東ブロック		

通常総会開催記録（団体要覧抜粋）

No.	年 月 日	開 催 地	No.	年 月 日	開 催 地
1	昭和36年5月9日	愛知県蒲郡ふきぬき	32	平成4年6月17日	岡山市・岡山国際ホテル
2	37年5月15日	兵庫県有馬温泉	33	5年6月16日	旭川市・旭川パレスホテル
3	38年6月15日	神奈川県箱根観光会館	34	6年6月20日	千葉市・日本コンベンションセンター 幕張メッセ国際会議場
4	39年6月14日	奈良県三笠山温泉			
5	40年6月18日	長野市勤労会館	35	7年6月14日	京都市・京都ホテル
6	41年6月2日	雲仙九州ホテル	36	8年6月12日	仙台市・ホテル瑞鳳
7	42年6月16日	東京赤坂プリンスホテル	37	9年6月11日	名古屋市・ホテルナゴヤキャッスル
8	43年6月15日	岐阜市商工会議所	38	10年6月18日	東京都・東京国際フォーラム
9	44年6月13日	宮城県鳴子ホテル	39	11年6月16日	高知市・高知県立県民文化ホール
10	45年6月12日	栃木県鬼怒川あさやホテル	40	12年6月14日	別府市・杉乃井ホテル
11	46年6月12日	新潟市ホテル湖畔	41	13年6月13日	富山市・富山国際会議場
12	47年6月26日	札幌市パークホテル	42	14年6月19日	広島市・広島国際会議場
13	48年6月3日	松山市愛媛文教会館	43	15年6月18日	札幌市・札幌パークホテル
14	49年6月20日	東京都・椿山荘	44	16年6月16日	さいたま市・大宮ソニックシティホール
15	50年6月19日	宮崎県・宮崎国際会議場	45	17年6月22日	神戸市・ポートピアホテル
16	51年6月18日	横浜市・神奈川県立県民ホール	46	18年6月21日	青森市・ホテル青森
17	52年6月12日	石川県・山中町社会教育文化会館	47	19年6月20日	岐阜市・岐阜グランドホテル
18	53年6月22日	京都市・都ホテル	48	20年6月18日	宮崎市・フェニックス・シーガイア・リゾート
19	54年6月20日	宇部市・渡辺翁記念会館	49	21年6月17日	徳島市・アスティとくしま
20	55年6月16日	東京都・東京プリンスホテル	50	22年6月16日	東京都・京王プラザホテル
21	56年6月18日	大阪市・ロイヤルホテル	51	23年6月15日	東京都・品川プリンスホテル
22	57年6月23日	山形県・上山温泉・古窯	52	24年6月13日	福井市・フェニックス・プラザ
23	58年6月22日	札幌市・札幌ロイヤルホテル	53	25年6月19日	米子市・米子コンベンションセンター
24	59年6月13日	新潟市・新潟県民会館	54	26年7月16日	釧路市・ANAクラウンプラザホテル釧路
25	60年6月20日	神戸市・神戸国際交流会館	55	27年7月8日	宇都宮市・ホテル東日本宇都宮
26	61年6月17日	東京都・東京プリンスホテル	56	28年7月13日	大阪市・リーガロイヤルホテル
27	62年6月17日	秋田市・秋田県民会館	57	29年7月12日	花巻市・ホテル紅葉館・千秋閣
28	63年6月15日	岐阜市・岐阜グランドホテル	58	30年7月4日	静岡市・静岡県コンベンションアーツセンター
29	平成元年6月14日	高松市・香川県県民ホール	59	令和元年7月3日	鹿児島市・城山ホテル鹿児島
30	2年6月13日	石川県・ホテル百万石	60	2年7月8日	東京都・品川プリンスホテル
31	3年6月13日	福岡市・ホテルニューオータニ博多	61	3年7月1日	松山市・ANAクラウンプラザホテル松山

第2号議案 水道行政移管に際しての予算・体制確保等に関する 要望（案）に関する件

1. 経 過

令和 5年 9月13日	第1回総務部執行役員会議
9月28日	第256回正副会長・ブロック長・部会長会議
10月17日	第356回理事会

2. 審議事項

水道行政移管に際しての予算・体制確保及び業界振興施策の充実に関する要望のために、地元の与党国会議員に対して要望活動を実施して頂きたいと提案いたしますので、ご審議ご決定を賜りたい。

要望活動の実施時期については、10月から12月中旬までが適当と考えられます。

標準的な要望書の案は次ページのとおりですが、地域の実情に応じ、要望文の加除修正を行うことは差支えありません。

なお、自由民主党 水道事業促進議員連盟には、報告事項2（21頁）の要望書を提出しております。

理事会承認後に、改めて会員あてに要望活動の依頼文書を発します。

(案)

全管連発5第 号
令和5年〇月〇日

自由民主党（公明党）
衆（参）議院議員 〇〇様

全国管工事業協同組合連合会
会 長 藤 川 幸 造

〇〇市管工事協同組合
理事長

水道行政の移管に際しての予算・体制確保及び
業界振興施策の充実に関する要望

平素は、本会に対し格別のご指導を賜り深く感謝申し上げます。

全国管工事業協同組合連合会に所属する約1万5千の管工事業者は、ほとんどが中小事業者ですが、給排水設備工事、水道配水管工事、空調設備工事等に従事し、国民の日常生活、経済社会活動を支えています。

近年、上下水道インフラの老朽化の進行、耐震化の遅れが顕著で、地震や激甚化・頻発化する風水害への備えは十分とは言えません。しかしながら、弊会所属企業数は減少を続けており、災害時の水道管路等の応急復旧応援体制が維持できるかどうか懸念されるところです。

こうした中、組合員企業が存続し続け地域の安全・安心の守り手として、その社会的使命を果たしていくためには、経営基盤の強化・安定化を図ることが必要で、そのためには、安定的かつ持続的な事業量の確保が第一であるとともに企業としての適正利潤の確保が不可欠であります。

また、管工事業界への若年者の入職促進と技術技能の継承を図っていくためには、管工事業のイメージアップとともに週休2日の確保など働き方改革の浸透が必要であります。

水道事業の経営基盤の強化、老朽化、耐震化への対応等のために国土交通省の施設整備、災害対応等の能力、知見及び地方組織の活用を図るとされた新型コロナウイルス感染症対策本部決定の趣旨を実現するためにも、令和6年度から水道整備・管理行政が国土交通省への移管に際しましては、下記事項についてもご配慮頂きたくお願い申し上げます。

記

1. 水道整備・管理行政が国土交通省に移管されるにあたり、水道事業が抱える老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧等の課題にしっかりと対応するため、国土交通省のこれまでの予算に厚労省の水道予算を上乗せした形で必要・十分な予算を確保されるようお願い申し上げます。
2. 管工事業者が存続し続け、災害時にも活躍できるよう平常時から管工事業者に対し適正利潤、適正工期に配慮した工事が発注されることが必要であり、積算基準の充実、工事発注に係る関係者に対する指導のために国土交通省本省並びに地方整備局等における組織、人員体制の強化を図って頂くようお願い申し上げます。
また、流域水循環を踏まえた上下水道の整備促進、災害時における上下水道の一体的な復旧活動の推進に関する諸施策を講じて頂くようお願いいたします。

以 上

水道に関する令和6年度概算要求の規模・内訳

水道施設整備関係予算

単位:百万円

区分	令和6年度 要求額		令和5年度 予算額	対前年度 倍率
	国費	うち 「重要政策推進枠」	国費	
水道施設整備費： ・ 国民生活を支えるライフラインである水道について、耐災害性強化対策、水道事業の広域化、及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援することにより、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道を実現するための基盤強化を図る。	41,564	10,367	37,156	1.12
水道施設整備事業調査費等： ・ 国が主導した実証事業等により、課題解決のための革新的な技術について、水道事業者への普及を促進する。	304	100	34	8.94
合計	41,868	10,467	37,190	1.13

※四捨五入のため合計は一致しない場合がある

上下水道基盤強化等補助金

上下水道一体で運営基盤強化の取組を推進するため新たな補助金を創設

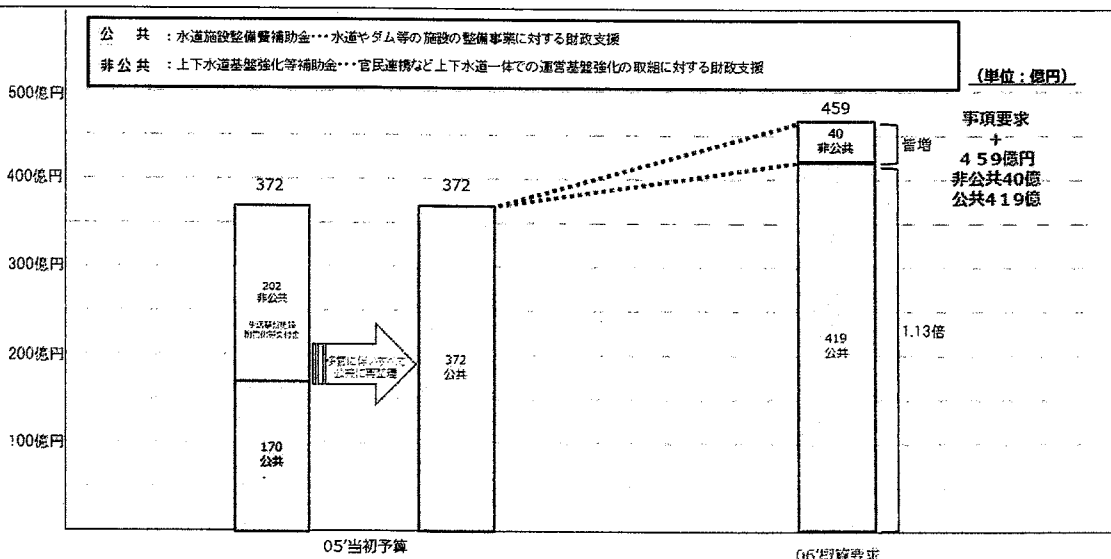
要求額(国費)【3,960百万円】(皆増)

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
- 現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費

については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

水道施設整備関係予算に関する要求方針

- 水道整備・管理行政の移管に伴い、水道施設整備関係予算については国土交通省に移管
- 事業の円滑な移管に向け、予算の総額を確保しつつ、上下水道一体の取組によるパフォーマンス向上のため、必要な予算拡充を行う



(注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、鹿児島・奄美地域、水資源機構)計上分を含む。
(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

自民党水道事業促進議員連盟名簿（令和5年1月10日現在）

	役職	議員名	会館事務所	選挙区
1		中村 裕之	2-406	北海道4区
2		和田 義明	1-410	北海道5区
3		武部 新	2-1010	北海道12区
4		堀井 学	2-408	比例北海道
5		渡辺 孝一	1-520	比例北海道
6		江渡 聡徳	2-1021	青森1区
7		津島 淳	2-1204	比例東北
8	会長代理	鈴木 俊一	1-1001	岩手2区
9		藤原 崇	2-1015	岩手3区
10		富樫 博之	2-1019	秋田1区
11		西村 明宏	2-324	宮城3区
12	副会長	遠藤 利明	1-703	山形1区
13		亀岡 偉民	1-1006	比例東北
14		菅家 一郎	1-503	比例東北
15		葉梨 康弘	1-1117	茨城3区
16		梶山 弘志	2-903	茨城4区
17		永岡 桂子	1-714	茨城7区
18	顧問	船田 元	2-605	栃木1区
19		築 和生	1-717	栃木3区
20		五十嵐 清	2-915	比例北関東
21		井野 俊郎	2-921	群馬2区
22		笹川 博義	2-316	群馬3区
23		村井 英樹	1-911	埼玉1区
24		新藤 義孝	1-810	埼玉2区
25		中野 英幸	2-220	埼玉7区
26		土屋 品子	1-402	埼玉13区
27	幹事	三ツ林 裕巳	2-522	埼玉14区
28		田中 良生	2-521	埼玉15区
29		野中 厚	1-419	比例北関東
30	幹事	牧原 秀樹	1-1116	比例北関東
31		小林 鷹之	1-417	千葉2区
32		林 幹雄	1-612	千葉10区
33	副会長	浜田 靖一	2-315	千葉12区
34	幹事	櫻田 義孝	2-1117	比例南関東
35		坂井 学	2-1119	神奈川5区
36		田中 和徳	1-1010	神奈川10区

	役職	議員名	会館事務所	選挙区
37		義家 弘介	1-1204	神奈川16区
38		牧島 かれん	1-322	神奈川17区
39		堀内 詔子	2-407	山梨2区
40		木原 誠二	1-915	東京20区
41		小田原 潔	2-1007	東京21区
42		伊藤 達也	2-524	東京22区
43		小倉 將信	1-814	東京23区
44		萩生田 光一	2-1205	東京24区
45		井上 信治	1-317	東京25区
46		松本 洋平	1-1011	比例東京
47		高木 啓	2-310	比例東京
48		細田 健一	2-1220	新潟2区
49		斎藤 洋明	1-407	新潟3区
50		鷲尾 英一郎	2-208	比例北陸信越
51		国定 勇人	1-1220	比例北陸信越
52		高鳥 修一	1-1214	比例北陸信越
53		後藤 茂之	1-704	長野4区
54	事務局長	務台 俊介	1-403	比例北陸信越
55		田畑 裕明	2-214	富山1区
56		橘 慶一郎	1-622	富山3区
57		佐々木 紀	2-301	石川2区
58		西田 昭二	1-523	石川3区
59		稲田 朋美	2-1115	福井1区
60		高木 毅	1-1008	福井2区
61		神田 憲次	1-1124	愛知5区
62		八木 哲也	2-319	愛知11区
63		今枝 宗一郎	1-422	愛知14区
64		上川 陽子	2-305	静岡1区
65	事務局長代理	井林 辰憲	1-919	静岡2区
66		深澤 陽一	1-1223	静岡4区
67		宮澤 博行	1-1021	比例東海
68		塩谷 立	2-1211	比例東海
69		野田 聖子	1-504	岐阜1区
70		棚橋 泰文	2-713	岐阜2区
71		武藤 容治	2-1212	岐阜3区
72		金子 俊平	2-913	岐阜4区
73	会長	田村 憲久	1-902	三重1区
74	事務局次長	川崎 ひでと	1-702	三重2区

	役職	議員名	会館事務所	選挙区
75		大岡 敏孝	1-619	滋賀1区
76		うえの 賢一郎	1-621	滋賀2区
77		武村 展英	1-602	滋賀3区
78		小寺 裕雄	1-601	滋賀4区
79		田中 英之	2-604	比例近畿
80	副会長	高市 早苗	1-903	奈良2区
81		奥野 信亮	2-1001	比例近畿
82		石田 真敏	2-313	和歌山2区
83	幹事	関 芳弘	1-603	兵庫3区
84		藤井 比早之	1-615	兵庫4区
85	幹事	谷 公一	2-810	兵庫5区
86	幹事	大串 正樹	1-616	兵庫6区
87	幹事長	盛山 正仁	1-904	比例近畿
88	顧問	逢沢 一郎	1-505	岡山1区
89		山下 貴司	2-719	岡山2区
90	幹事	橋本 岳	2-306	岡山4区
91		加藤 勝信	2-1104	岡山5区
92		小島 敏文	1-1206	比例中国
93		赤澤 亮正	2-1022	鳥取2区
94	顧問	細田 博之	2-513	島根1区
95		高村 正大	1-701	山口1区
96		平井 卓也	1-1024	比例四国
97		長谷川 淳二	2-703	愛媛4区
98	副会長	山口 俊一	2-412	徳島2区
99		山本 有二	1-316	比例四国
100		井上 貴博	1-323	福岡1区
101		鬼木 誠	1-715	福岡2区
102		宮内 秀樹	1-604	福岡4区
103		藤丸 敏	2-211	福岡7区
104	顧問	麻生 太郎	1-301	福岡8区
105		武田 良太	1-610	福岡11区
106	幹事	北村 誠吾	2-714	長崎4区
107		木原 稔	2-1116	熊本1区
108		坂本 哲志	2-702	熊本3区
109		金子 恭之	2-410	熊本4区
110	幹事	小里 泰弘	1-811	鹿児島3区
111		森山 裕	1-515	鹿児島4区
112		國場 幸之助	2-1016	比例九州

	役職	議員名	会館事務所	選挙区
113		高橋 はるみ	参303	参院北海道
114		滝沢 求	参522	参院青森
115		石井 浩郎	参713	参院秋田
116		上野 通子	参918	参院栃木
117		高橋 克法	参324	参院栃木
118		関口 昌一	参1104	参院埼玉
119		古川 俊治	参718	参院埼玉
120		猪口 邦子	参1105	参院千葉
121		豊田 俊郎	参1213	参院千葉
122		島村 大	参415	参院神奈川
123		三原 じゅん子	参823	参院神奈川
124		森屋 宏	参502	参院山梨
125		武見 敬三	参413	参院東京
126	幹事	丸川 珠代	参902	参院東京
127		堂故 茂	参1003	参院富山
128		野上 浩太郎	参1010	参院富山
129		滝波 宏文	参307	参院福井
130		藤川 政人	参717	参院愛知
131		大野 泰正	参503	参院岐阜
132		渡辺 猛之	参325	参院岐阜
133		こやり 隆史	参716	参院滋賀
134		太田 房江	参308	参院大阪
135		鶴保 庸介	参313	参院和歌山
136		末松 信介	参905	参院兵庫
137		舞立 昇治	参603	参院鳥取
138		山本 順三	参1019	参院愛媛
139		北村 経夫	参1109	参院山口
140		大家 敏志	参518	参院福岡
141	幹事	福岡 資麿	参919	参院佐賀
142	幹事	山下 雄平	参916	参院佐賀
143		古賀 友一郎	参1206	参院長崎
144		古庄 玄知	参907	参院大分
145		馬場 成志	参1016	参院熊本
146		松村 祥史	参1023	参院熊本
147		松下 新平	参824	参院宮崎
148		尾辻 秀久	参515	参院鹿児島
149		足立 敏之	参501	参院比例
150		衛藤 晟一	参1216	参院比例

	役職	議員名	会館事務所	選挙区
151		片山 さつき	参420	参院比例
152		佐藤 信秋	参722	参院比例
153		羽生田 俊	参319	参院比例
154		藤木 眞也	参1006	参院比例
155		三浦 靖	参811	参院比例

公明党 上水道・簡易水道整備促進議員懇話会 名簿

2022年11月24日現在

	役職	氏名			役職	氏名
1	顧問	斉藤 鉄夫		27	幹事	鰐淵 洋子
2	顧問	古屋 範子		28	幹事	河野 義博
3	顧問	北側 一雄		29	幹事	佐々木 さやか
4	顧問	赤羽 一嘉		30	幹事	矢倉 克夫
5	顧問	伊佐 進一		31	幹事	新妻 秀規
6	顧問	秋野 公造		32	幹事	平木 大作
7	顧問	竹谷 とし子		33	幹事	三浦 信祐
8	顧問	角田 秀穂		34	幹事	中川 康洋
9	顧問	里見 隆治		35	幹事	宮崎 勝
10	顧問	伊藤 孝江		36	幹事	竹内 真二
11	会長	大口 善徳		37	幹事	高橋 光男
12	副会長	稲津 久		38	幹事	安江 伸夫
13	副会長	佐藤 茂樹		39	幹事	下野 六太
14	副会長	竹内 譲		40	幹事	塩田 博昭
15	副会長	若松 謙維		41	幹事	輿水 恵一
16	副会長	谷合 正明		42	幹事	山本 香苗
17	副会長	西田 実仁		43	幹事	吉田 宣弘
18	副会長	浮島 智子		44	幹事	金城 泰邦
19	副会長	上田 勇		45	幹事	日下 正喜
20	幹事長	横山 信一		46	幹事	庄子 賢一
21	副幹事長	濱地 雅一		47	幹事	中川 宏昌
22	副幹事長	石川 博崇		48	幹事	平林 晃
23	幹事	佐藤 英道		49	幹事	山崎 正恭
24	幹事	岡本 三成		50	幹事	福重 隆浩
25	幹事	中野 洋昌		51	幹事	窪田 哲也
26	幹事	國重 徹				

令和5年度厚生労働大臣表彰等受賞者について

(敬称略・順不同)

1. 令和5年度 厚生労働大臣表彰受賞者

(1) 生活衛生事業功労(水道関係功労者)

表彰式 令和6年 1月17日
於 品川プリンスホテル

[全管連推薦]

みょうがだに ゆたか
茗荷谷 豊 (石川県)

全国管工事業協同組合連合会 理事

石川県管工事業協同組合連合会 副会長

小松管工事業協同組合 理事長

(有)茗荷谷設備工業 代表取締役社長

[全管連推薦]

りゅう ご ひで ゆき
龍 後 英 幸 (北海道)

全国管工事業協同組合連合会 元理事

北海道管工事業協同組合連合会 元副会長

旭川市管工事業協同組合 相談役

龍後設備(株) 取締役会長

2. 厚生労働大臣感謝状 [全管連推薦]

(1) 札幌市管工事業協同組合

(理事長 弘田 安 設立年月日 昭和48年12月18日)

・式典日程 令和5年11月14日 於・札幌パークホテル

(2) 長岡管工事業協同組合

(理事長 金内義久 創立年月日 昭和48年9月25日)

・式典日程 令和6年2月9日 於・長岡グランドホテル

3. 第37回全国浄化槽大会受賞者（本会関係者）

表彰式 令和5年10月 2日
於 TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

(1) 環境大臣表彰

あら かわ しょう いち
荒 川 晶 一（岐阜県） 全国管工事業協同組合連合会 理事
岐阜県管設備工業協同組合 理事長
戸島工業(株) 代表取締役

(2) 国土交通省不動産・建設経済局長表彰

〔全管連推薦〕

はせがわ さだお
長谷川 貞雄（香川県） 三豊市上下水道工事業協同組合 副理事長
(有)瀬戸内産業 会長

全管連発 5 第 171 号

令和 5 年 9 月 6 日

自由民主党 水道事業促進議員連盟会長
衆議院議員 田村 憲久 様

全国管工事業協同組合連合会
会 長 藤 川 幸 造

水道行政の移管に際しての予算・体制確保及び
業界振興施策の充実に関する要望

平素は、本会に対し格別のご指導を賜り深く感謝申し上げます。

全国管工事業協同組合連合会に所属する約 1 万 5 千の管工事業者は、ほとんどが中小事業者ですが、給排水設備工事、水道配水管工事、空調設備工事等に従事し、国民の日常生活、経済社会活動を支えています。

近年、上下水道インフラの老朽化の進行、耐震化の遅れが顕著で、地震や激甚化・頻発化する風水害への備えは十分とは言えません。しかしながら、弊会所属企業数は減少を続けており、災害時の水道管路等の応急復旧応援体制が維持できるかどうか懸念されるところです。

こうした中、組合員企業が存続し続け地域の安全・安心の守り手として、その社会的使命を果たしていくためには、経営基盤の強化・安定化を図ることが必要で、そのためには、安定的かつ持続的な事業量の確保が第一であるとともに企業としての適正利潤の確保が不可欠であります。

また、管工事業界への若年者の入職促進と技術技能の継承を図っていくためには、管工事業のイメージアップとともに週休 2 日の確保など働き方改革の浸透が必要であります。

水道事業の経営基盤の強化、老朽化、耐震化への対応等のために国土交通省の施設整備、災害対応等の能力、知見及び地方組織の活用を図るとされた新型コロナウイルス感染症対策本部決定の趣旨を実現するためにも、令和 6 年度から水道整備・管理行政が国土交通省への移管に際しましては、下記事項についてもご配慮頂きたくお願い申し上げます。

記

1. 水道整備・管理行政が国土交通省に移管されるにあたり、水道事業が抱える老朽化や耐震化への対応、災害発生時における早急な復旧等の課題に確実に対応するため、国土交通省のこれまでの予算に厚生労働省の水道予算を上乗せした形で必要・十分な予算を確保されるようお願い申し上げます。また、水道施設、管路整備に係る国庫補助金の交付対象となる地方公共団体の範囲拡大と補助率の引上げ等により地方公共団体の取組加速化支援をお願いいたします。
2. 管工事業者が存続し続け、災害時にも活躍できるよう平常時から管工事業者に対し適正利潤、適正工期に配慮した工事が発注されるよう関係者に対する指導を始めとする諸施策を講じて頂くようお願いいたします。また、そのために国土交通省本省並びに地方整備局等における組織、人員体制の強化を図って頂くようお願い申し上げます。
3. 水道配水管工事、給水装置工事に係る技術者・技能者の資質の維持向上が図れるよう各種資格の在り方について下水道分野の資格とも対比しつつ検討いただくようお願いいたします。
4. 水道配水管工事に携わる配管工は建築物の配管工事と異なり、屋外の労働条件の厳しい環境下で一定基準の資格を有する配管工が作業を行っています。その実態を賃金に反映させるべく令和5年度水道施設整備費に係る歩掛表(厚生労働省)において『配管工の労務単価は、当面の間、「公共工事設計労務単価」4%の範囲内で加算した額を使用する』と決定いただいたところです。つきましては、全国の水道事業者が、この決定を踏まえ工事発注の積算がされますようご指導ご支援いただきたくよろしくお願い申し上げます。また、引き続き、水道配水管工事に係る積算基準が充実されますよう併せてご指導方お願い申し上げます。

以上

令和6年度 水道事業予算概算要求の概要

1. 水道関係予算概算要求の概要
2. 新規事項
3. 水道事業調査費
4. 行政経費

<参考>

- ・ 水道行政の移管について
- ・ 水道事業予算額等の推移
- ・ 水道に関する広報パンフレット

令和5年8月

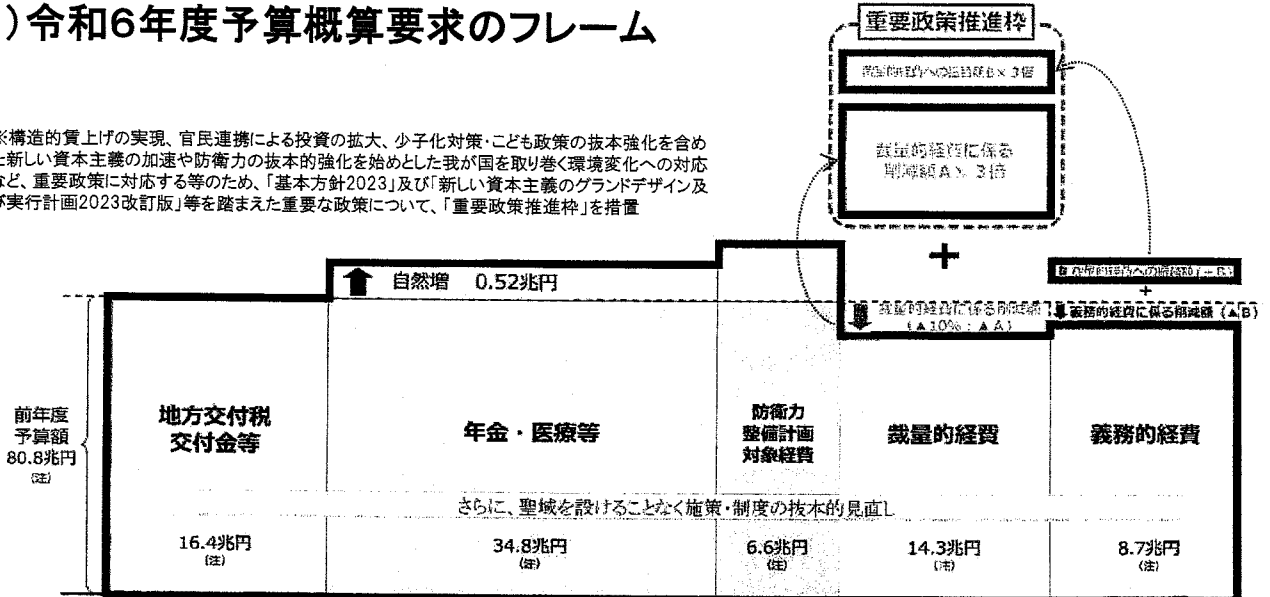
厚生労働省医薬・生活衛生局水道課
国土交通省水管理・国土保全局下水道部

1. 水道関係予算概算要求の概要

令和6年度予算概算要求のフレーム及び国土交通省予算概算要求概要

(1) 令和6年度予算概算要求のフレーム

※構造的質上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新しい資本主義の加速や防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策に対応するため、「基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等を踏まえた重要な政策について、「重要政策推進枠」を措置



※ 防衛力整備計画対象経費については、「防衛力整備計画」を踏まえ、所要の額を要求。地方交付税交付金等については、「新経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ要求。義務的経費については、経済センサス等に必要経費等の増減について加減算。
 (注) 上記の計数は前年度予算額であり、防衛力強化資金への繰入れ、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高対策予備費並びにウクライナ情勢経済緊急対応予備費を除いたもの。当該経費を含めると、前年度予算額の総額は89.1兆円、義務的経費は17.1兆円。

予算編成過程における検討事項

- ✓ 物価高騰対策等を含めた重要政策については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- ✓ 「こども未来戦略方針」で示された「こども・子育て支援加速化プラン」の内容の具体化の取扱いについては、予算編成過程において検討。

(2) 令和6年度国土交通省関係予算概算要求総括表

(単位:百万円)

事項	事業費			国費			
	令和6年度 要求・要望額 (A)	前年度 予算額 (B)	対前年度 率 (A/B)	令和6年度 要求・要望額 (C)	うち「重要政策 推進枠」 (D)	前年度 予算額 (E)	対前年度 率 (C/E)
治山治水	1,196,739	996,693	1.20	1,055,524	251,395	884,019	1.19
道路整備	5,144,543	4,711,096	1.09	1,996,888	507,202	1,671,083	1.19
港湾空港鉄道等	920,191	776,228	1.19	459,565	93,610	397,584	1.16
住宅都市環境整備	4,211,328	3,861,777	1.09	874,370	190,543	730,657	1.20
公園水道廃棄物処理等	341,744	291,846	1.17	172,118	42,603	146,871	1.17
下水	176,716	148,404	1.19	91,555	22,888	77,295	1.18
水道	120,841	104,357	1.16	41,868	10,467	37,190	1.13
国営公園等	44,187	39,085	1.13	38,695	9,248	32,386	1.19
社会資本総合整備	3,385,487	2,828,511	1.20	1,650,593	423,313	1,380,489	1.20
社会資本整備総合交付金	1,338,907	1,118,477	1.20	656,283	165,514	549,190	1.20
防災・安全交付金	2,046,580	1,710,034	1.20	994,310	257,799	831,299	1.20
小計	15,200,032	13,466,151	1.13	6,209,058	1,508,666	5,210,703	1.19
推進費等	33,248	26,498	1.25	24,253	6,664	19,542	1.24
一般公共事業計	15,233,280	13,492,649	1.13	6,233,311	1,515,330	5,230,245	1.19
災害復旧等	67,808	72,555	0.93	57,547	0	57,547	1.00
公共事業関係計	15,301,088	13,565,204	1.13	6,290,858	1,515,330	5,287,792	1.19
その他施設	76,525	65,938	1.16	68,125	33,061	46,714	1.46
行政経費	-	-	-	679,872	66,510	574,803	1.18
合計	-	-	-	7,038,855	1,614,901	5,909,308	1.19

1. 本表のほか、国土交通省所管の政府情報システムのデジタル庁一括計上分として39,106百万円がある。
 2. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計(復旧・復興)46,468百万円がある。
 3. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
 4. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管される水道整備・管理行政に係る予算額を含む。水道の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。
 5. 行政経費の令和6年度には、上下水道基盤強化等補助金3,960百万円を含む。当該補助金を下水道・水道の令和6年度の額に合算すると下水道・水道合わせて対前年度比1.20倍となる。

水道に関する令和6年度概算要求の規模・内訳

水道施設整備関係予算

単位:百万円

区分	令和6年度 要求額		令和5年度 予算額	対前年度 倍率
	国費	うち 「重要政策推進枠」	国費	
水道施設整備費： ・ 国民生活を支えるライフラインである水道について、耐災害性強化対策、水道事業の広域化、及び安全で良質な給水を確保するための施設整備等の取組を支援することにより、将来にわたり持続可能で強靱かつ安全な水道を実現するための基盤強化を図る。	41,564	10,367	37,156	1.12
水道施設整備事業調査費等： ・ 国が主導した実証事業等により、課題解決のための革新的な技術について、水道事業者への普及を促進する。	304	100	34	8.94
合計	41,868	10,467	37,190	1.13

※四捨五入のため合計は一致しない場合がある

上下水道基盤強化等補助金

上下水道一体で運営基盤強化の取組を推進するため新たな補助金を創設

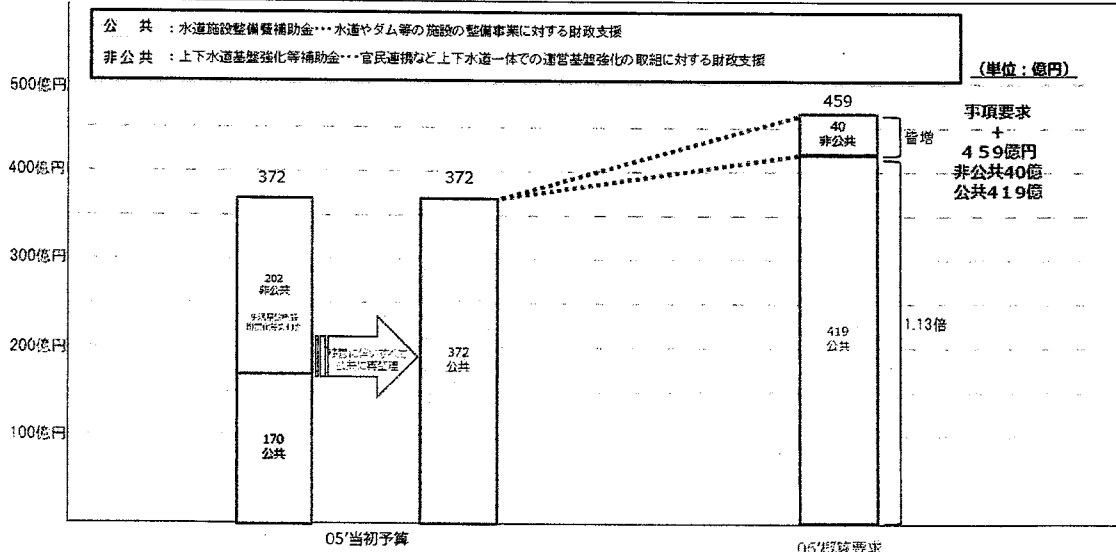
要求額(国費)【3,960百万円】(皆増)

- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策
- 現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費

については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

水道施設整備関係予算に関する要求方針

- 水道整備・管理行政の移管に伴い、水道施設整備関係予算については国土交通省に移管
- 事業の円滑な移管に向け、予算の総額を確保しつつ、上下水道一体の取組によるパフォーマンス向上のため、必要な予算拡充を行う



(注1) 内閣府(沖縄県)、国土交通省(北海道、鹿児島・奄美地域、水資源機構)計上分を含む。
(注2) 単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

2. 新規事項

(1) 上下水道一体の取組の推進

《行政経費》

背景

- 令和6年4月に水道整備・管理行政が厚生労働省から国土交通省へ移管
- 官民連携をはじめとする上下水道の共通課題や研究開発に対して、上下水道一体の取組を推進することが必要
- 水道事業の防災機能についても、国交省のノウハウや現場力を活用した強化が必要

概要

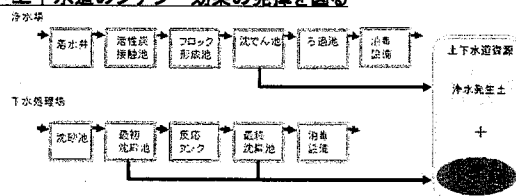
- ◎ 上下水道基盤強化等補助金の創設
- ◎ 上下水道科学研究費の創設
- ◎ TEC-FORCE等の防災体制・機能の拡充・強化

＜上下水道基盤強化等補助金の創設＞

- 官民連携事業等基盤強化推進事業
 - ・ 官民連携の導入に向け調査、検討及び計画作成等に関する事業を支援
 - ・ 各自治体におけるウォーターPPPの導入検討に対する定額補助
 - ウォーターPPPの導入の加速化を図る
- 汚泥再生利用推進事業
 - ・ 発生する汚泥の肥料利用を行う上で必要な検討経費、調査 機器の導入費用等を定額支援
 - 汚泥の肥料利用の加速化を図る
- IoT・新技術活用推進事業
 - ・ IoT・新技術について、実際に活用した事業を支援
 - 新技術等の活用による基盤強化を図る
- 業務継続計画策定事業
 - ・ BCP(業務継続計画)等の作成を補助
 - 機能確保および持続的な事業確立を図る

＜上下水道科学研究費の創設＞

- ・ 上下水道で共通する課題に関する基礎研究の推進
- 上下水道のシナジー効果の発揮を図る



研究のイメージ

＜防災体制・機能の拡充・強化＞

- ・ 水道に関する被災対応(給水車支援)を強化
- ・ 災害発生のおそれ段階から、災害に備えた対応も、災害緊急対応事業で負担できるように既存制度の要件緩和
- 地方部局の現場力を活用した体制構築



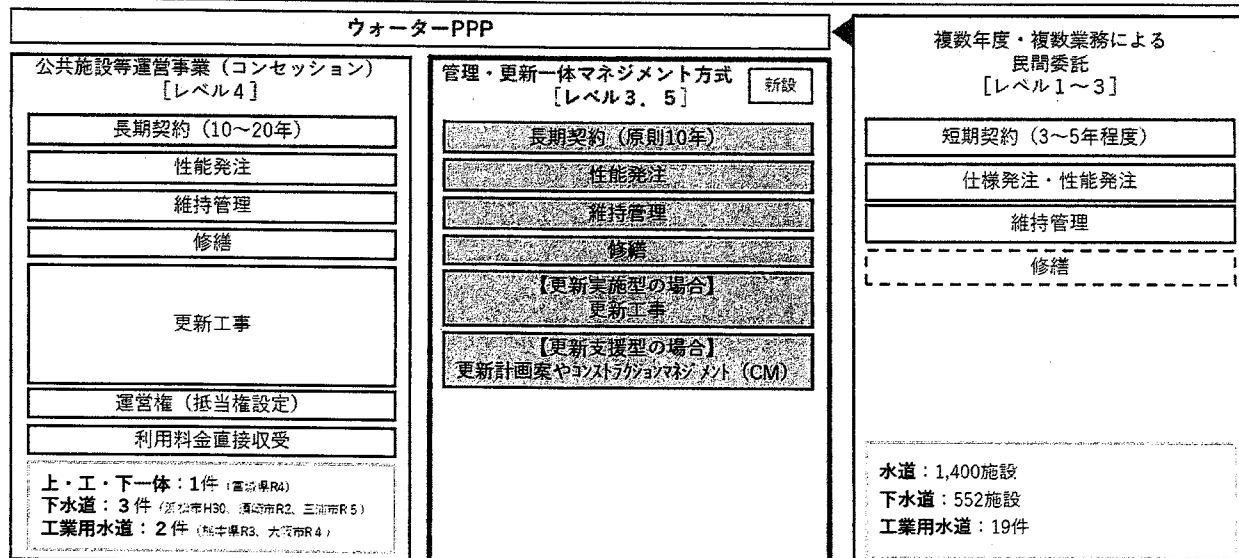
給水車(給水給付)による給水支援

(参考) 新たな官民連携方式「ウォーターPPP」

- ・ 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4~R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る。
- ・ 国による支援に際し、管路を含めることを前提としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- ・ 地方公共団体等のニーズに応じて、水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能である。なお、農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能である。
- ・ 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。

【管理・更新一体マネジメント方式の要件】

- ①長期契約(原則10年)、 ②性能発注、 ③維持管理と更新の一体マネジメント、 ④プロフィットシェア



(2) 取水施設の耐災害性強化

《水道施設整備費》

背景

- 令和4年台風第15号をはじめ、台風等の影響により取水施設が被災し、大規模な断水が発生
- 令和5年度においても台風や梅雨前線等により、線状降水帯が発生し、全国各地において水道施設が被災しており、その対策は急務



令和元年台風第19号による取水門の被災状況
(神奈川県南足柄市(約6,900戸断水))

概要

- ◎ 取水施設の被災は、大規模断水につながることを踏まえ、土砂災害警戒区域において土砂災害等により流出するリスクが高い取水施設の移転や土砂災害防止のための施設整備などに対する新たな補助メニューを創設

(3) 管路施設の強靱化(簡易水道事業)

《水道施設整備費》

背景

- 南海トラフ地震等の大規模地震が切迫している中、簡易水道事業においても強靱化が急務

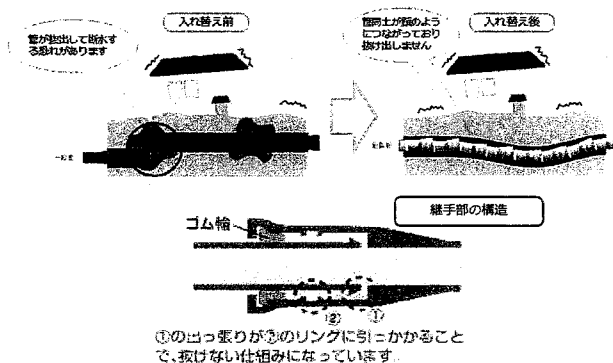


図 管路の耐震化イメージ

概要

- ◎ 災害時の重要拠点として位置づけられている施設に配水する管路の耐震化に対する補助について、簡易水道事業についても補助を行うために制度を拡充

(4) 広域連携の更なる推進による経営基盤強化

《水道施設整備費》

背景

- 小規模で経営基盤が脆弱な事業者が多く、施設や経営の効率化・基盤強化を図る「広域連携」を推進

概要

- ◎ 広域連携の更なる推進の観点から、複数の市町村で事業規模の見直し等を前提に実施する広域連携等に対する補助を行うために制度を拡充

(5) 河川等災害復旧事業等の拡充

《河川等災害復旧事業費補助、河川等災害関連事業費補助》

背景

- 水道が公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の対象施設に加わり、令和6年4月1日に施行

概要

- ◎ 河川等災害復旧事業等の対象施設に水道を追加するよう制度を拡充

3. 水道事業調査費

水道分野における革新的技術実証事業（水道版B-DASHプロジェクト）

- 老朽化や耐震化、経営基盤の強化などの課題に対処するためには、課題解決に資する革新的技術の開発・実装に関し、国が積極的に関与することが不可欠
- 水道事業調査費を拡充し、国が主体となった革新的技術の実証及びガイドライン化により、各地方公共団体での導入を促進

<技術実証事業のテーマのイメージ>

緊急時に利用可能な可搬型浄水施設の適用に関する実証

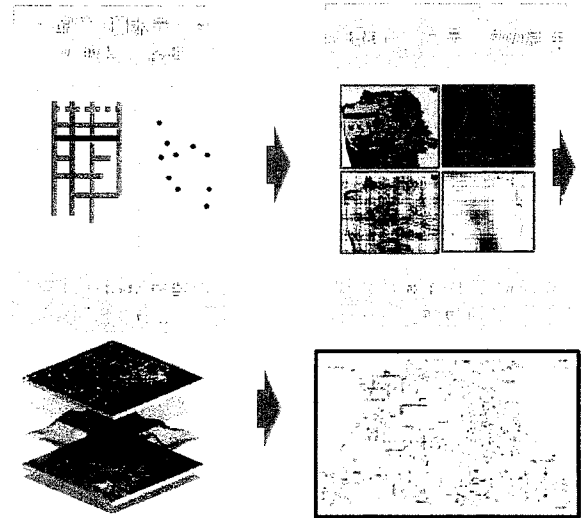
- 効果：防災・減災対策に資する技術、水質改善に資する技術

ビックデータ解析やAIを用いた水道施設の劣化状況を効率的・効果的に把握するための点検調査に関する実証

- 効果：施設管理の効率化、予測精度の高度化など適正な施設管理につながる技術

水道施設の改築更新の効率化に関する技術の実証

- 効果：施設改築の効率化

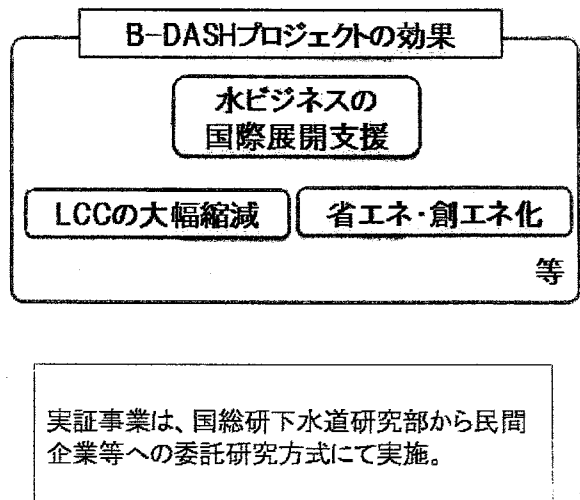
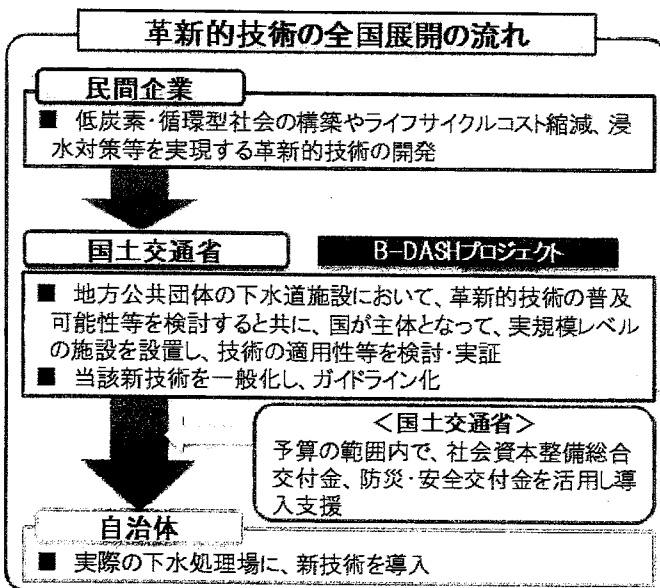


<ビックデータ解析やAIを用いた水道施設の劣化状況把握のイメージ>

(参考) 下水道革新的技術実証事業

下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)の概要

- ▶ エネルギー需給の逼迫等の社会情勢の変化を踏まえ、下水道事業においても、革新的技術による創エネルギー化、省エネルギー化、浸水対策、老朽化対策等を推進する必要がある。
- ▶ 下水道における革新的な技術について、国が主体となって、実規模レベルの施設を設置して技術的な検証を行い、ガイドラインを作成し、民間企業のノウハウや資金も活用しつつ、全国展開を図る。
- ▶ また、新技術のノウハウ蓄積や一般化・標準化等を進め、国際的な基準づくりへの反映、実証プラントをトップセールス等に活用するなど、海外普及展開を見据えた水ビジネスの国際競争力も強化する。



4. 行政経費

【 】内は要求額(国費)

①給水装置等対策費（継続） 【6百万円】

- 水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要であり、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を行うとともに、諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握を行う。

②官民連携等基盤強化支援事業（継続）【20百万円】

- 形成した官民連携モデルの横展開や導入の機会の創出、国際展開に関する官民のマッチング及び案件発掘調査を支援することで、官民連携事業の導入や国際展開を推進する。

③水道の基盤強化方策推進事業（継続）【12百万円】

- 水道の基盤強化の先進・優良事例の横展開を行うとともに、資産管理、広域連携、官民連携等の取組が停滞している水道事業者等が抱える様々な課題に対し、有効な対応策の調査・検討等を行うことにより、水道の基盤強化の加速化を図る。

④水道施設強靱化推進事業費（継続）【12百万円】

- 耐震化等に関する先進事例を調査するとともに、これを体系的に取りまとめた上で水平展開を図り、水道事業者等における強靱化を促進する。

⑤水道国際協力等経費（継続）【17百万円】

- 産学官の水道専門家で構成する検討委員会を設置し、水道分野の国際協力を取り巻く現状や課題について調査、検討するとともに、解決の方策や協力の方針を提言する。加えて、水道分野の支援ニーズに基づき、我が国の水道専門家が援助要請に必要な水道プロジェクト計画の作成について現地で指導することにより、相手国の計画策定能力の向上を図るとともに、我が国の知見や経験が十分に発揮される案件形成を促進し、効果的な国際協力を推進する。

⑥上下水道科学研究費（再掲）（継続・拡充）【35百万円】

- 大学や民間企業等の研究機関に対して、上下水道事業の持続・進化に必要な研究・技術開発への助成を行うことによって、より効率的・効果的な上下水道事業を推進する。

⑦上下水道基盤強化等補助金（再掲）（新規）【3,960百万円】

- 新たな官民連携手法である「ウォーターPPP」の導入やIoTなど新技術の活用、汚泥の肥料利用等といった上下水道両分野に共通する施策を推進する。

- 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるため、平成30年7月豪雨災害等の最近の災害による生活への影響を鑑み実施された重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえて策定された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月14日閣議決定)に基づき、自然災害により断水のおそれがある水道施設の停電対策・土砂災害対策・浸水災害対策及び水道施設・基幹管路の耐震化を集中的に推進
- 近年激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策等について、更なる加速化・深化を図るために策定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)に基づき、新たな中長期目標を掲げ、これら耐災害性強化対策を加速化・深化させ、自然災害発生時の大規模かつ長期的な断水のリスクを軽減する

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」
(平成30年度～令和2年度)

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」
(令和3年度～令和7年度)

停電対策 (自家発電設備の整備等)

基幹となる浄水場 (1事業体1施設、以下同じ) のうち、停電により大規模な断水が生じるおそれがある施設
緊急対策実施箇所数: 139カ所

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場 (1事業体1施設以上、以下同じ) の停電対策実施率
現状67.7% (令和元年度) ⇒目標77% (令和7年度)

土砂災害対策 (土砂流入防止壁の整備等)

基幹となる浄水場のうち、土砂災害により大規模な断水が生じるおそれがある施設
緊急対策実施箇所数: 94カ所

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で土砂警戒域内にある施設の土砂災害対策実施率
現状42.6% (令和元年度) ⇒目標48% (令和7年度)

浸水災害対策 (防水扉の整備等)

基幹となる浄水場のうち、土砂災害により大規模な断水が生じるおそれがある施設
緊急対策実施箇所数: 147カ所

2,000戸以上の給水を受け持つなど影響が大きい浄水場で浸水想定区域内にある施設の浸水災害対策実施率
現状37.2% (令和元年度) ⇒目標77% (令和7年度)

施設の地震対策 (耐震補強等)

耐震性がなく、耐震化の必要がある水道施設
耐震化率の引き上げ (浄水場3%、配水場4%)

浄水場の耐震化率
現状30.6% (平成30年度) ⇒目標41% (令和7年度)
配水場の耐震化率
現状56.9% (平成30年度) ⇒目標70% (令和7年度)

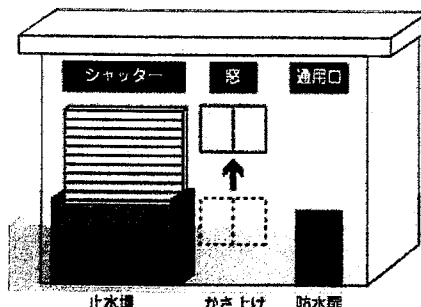
上水道管路の耐震化

基幹管路の耐震適合率の目標 (令和4年度末までに50%) 達成に向けて耐震化のペースを加速

基幹管路の耐震適合率 (加速化のペースを維持)
現状40.3% (平成30年度) ⇒目標54% (令和7年度)
※達成目標の変更
50% (令和4年度) →60% (令和10年度)



土砂流入防止壁のイメージ



止水壁 かさ上げ 防水扉

浸水災害対策のイメージ



配水池の耐震化工事
(内面からの壁・柱等の補強)

経済財政運営と改革の基本方針 2023 (R5.6.16閣議決定) 水道関連部分抜粋

加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

第2章 新しい資本主義の加速 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

(2) グリーン・デジタル・トランスフォーメーション(GX)、デジタル・トランスフォーメーション(DX)等の加速

(グリーン・トランスフォーメーション(GX))

- ・まちづくりGXを含む**インフラの脱炭素化を更に進めるとともに**、森林吸収源対策等を加速する。(本文P9)

(デジタル・トランスフォーメーション(DX)、AIへの対応)

- ・デジタル臨時行政調査会が示した**アナログ規制約1万条項の見直し工程表**※に沿って、**2024年6月までを目途に、一括して規制を見直す**。(本文P10) ※令和4年12月21日デジタル臨時行政調査会決定。

第3章 我が国を取り巻く環境変化への対応

1. 国際環境変化への対応

(2) 経済安全舗装施策の推進

- ・**経済安全保障推進法**※の**着実な実施と取組の更なる強化を行う**。(本文P27) ※令和5年6月13日閣議決定。
- ・**基幹インフラの事前審査制度及び特許出願の非公開制度の2024年春の円滑な施行に向け、必要な周知等を行うとともに**、関係省庁における**必要な体制を整備する**。**重要なインフラ分野については、同盟国・同志国等と協調しつつ、国際通信における自律性向上も含め、脆弱性解消に向けたインフラ強靱化に取り組む**。(本文P27)

(5) 対外経済連携の促進、企業の海外ビジネス投資促進

(対外経済連携の促進)

- ・相手国ニーズに応じた案件形成支援の強化など、**インフラシステム海外展開戦略**※に基づく**施策を着実に進める**。(本文P31) ※「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」(令和5年6月1日経協インフラ戦略会議決定)。

2. 防災・減災、国土強靱化、東日本大震災等からの復興

(防災・減災、国土強靱化)

- ・**激甚化・頻発化する自然災害**※、**インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、現下の資材価格の高騰等も踏まえ、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、女性・子ども等の視点もいかしつつ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する**。(本文P31～P32) ※南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震・津波災害、気象災害、火山災害等。
- ・**5か年加速化対策**※等の取組を推進し、**災害に屈しない国土づくりを進める**。(本文P32)

※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)。

- ・**将来の気候変動の影響を踏まえた流域治水**※1、**インフラ老朽化対策の加速化等**※2の「**国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理**」、…(中略)…を**新たな施策の柱とし、国土強靱化にデジタルと地域力を最大限いかす**。(本文P32)

※1 気候変動を踏まえた治水計画の見直しと洪水予報河川の拡大を含む。

※2 国土の安全確保対策の推進、森林整備・治山対策の推進、学校をはじめ避難所等の防災機能の強化、グリーンインフラの活用、TEC-FORCE、国土地理院及び災害時に高度な技術力を要する現地調査や応急対策等の支援を行う研究機関等の防災体制・機能の拡充等。

(東日本大震災等からの復興)

- ・**災害からの復旧・復興に全力を尽くす**。(本文P33)

第4章 中長期の経済財政運営

3. 生産性を高め経済社会を支える社会資本整備

- ・中小建設企業等におけるICT施工やBIM/CIM※の普及拡大等によるi-Constructionの推進、ドローン・センサネットワーク等による管理の高度化、国土交通データプラットフォーム等によるインフラデータのオープン化・連携拡充、行政手続のオンライン化の徹底等により、**生産性を高めるインフラDXを加速する**。(本文P40)

※Building/Construction Information Modeling, Managementの略。3次元モデルの導入等により、関係者のデータ活用・共有を容易にし、事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ること。

- ・**広域的・戦略的なインフラマネジメントの実施、新技術・デジタルの活用促進等により、予防保全型メンテナンスへの本格転換や高度化・効率化、公的ストック適正化を推進する**。(本文P40)
- ・**健全な水循環の維持・回復により、安定的な水供給の確保を図る**。**あわせて、水道整備・管理行政について、改正法**※1に基づき、**上下水道一体で取り組む体制を構築**※2し、**機能強化を図るなど、総合的な水行政を推進する**※3。(本文P40)

※1 生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律(令和5年法律第36号)。

※2 現場支援を担う地方整備局等の体制整備を含む。

※3 あわせて、地域の実情も踏まえ、浄化槽を含む汚水処理施設の利活用を推進。

- ・**公共サービスを効率的かつ効果的に提供するPPP/PFI**※1について、**改定アクションプラン**※2に基づき、**各重点分野における事業案件数目標の達成と上積みを見据え、取組を推進する**※3。(本文P41)

※1 民間の資金・ノウハウを公共施設等の建設、維持管理、運営等に活用する手法。自律的な展開基盤の早期形成のため、2022～2026年度を重点実行期間としている。

※2 「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)。

※3 重点分野で従来の計70件に加え、2031年度までに計575件の新たなターゲットを設定。

- ・**上下水道の所管の一元化を見据えたウォーターPPP**※や、**スモールコンセッション、LABV等のスキームを確立し、導入拡大を図る**。(本文P41) ※水道・下水道・工業用水道の水道3分野において、公共施設等運営事業及び当該事業に段階的に移行するための官民連携方式を導入するもの。

4. 国と地方の新たな役割分担等

- ・デジタル技術の活用等による地方自治体の業務効率化や、公営企業の経営戦略改定の更なる推進など、**改革工程表に沿って地方行政改革に着実に取り組む**。(本文P41)

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版

(R5.6.16閣議決定) 水道関連部分抜粋

VI. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築

4. コンセッション(PPP/PFIを含む)の強化

- ・ 公共施設の民間事業者による運営を行うコンセッション(公共施設等運営事業)等を加速する。(本文P54)

VII. 経済社会の多極化

1. デジタル田園都市国家構想の実現

(1) デジタル田園都市国家の実現に向けた基盤整備・中山間地の生活環境改善

① 規制・制度の一括改革と実証事業の実施

- ・ 来春を目的に7項目のアナログ規制等に関する法令(1万条項)及び通知・通達等(2,500条項)について、法令改正等の見直しを実施する。(本文P60)

(3) デジタル田園都市国家構想の前提としての安心の確保

④ 国土強靱化、防災・減災投資の加速

- ・ 「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。(本文P64)
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するとともに、中長期的・継続的・安定的に取組を進めることが重要であり、対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき、検討を行う。(本文P64)

X. 個別分野の取組

5. 福島をはじめ東北における新たな産業の創出

- ・ 東日本大震災からの復旧・復興に全力を尽くす。(本文P68)

成長戦略等のフォローアップ (R5.6.16閣議決定) 水道関連部分抜粋

III. 「社会的課題を解決する経済社会システムの構築」関連のフォローアップ

- ・ 「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」「(令和5年6月2日民間資金等活用事業推進会議決定)に基づき、空港、交通ターミナル、スタジアム・アリーナでの公共施設等運営事業等の実施を加速化するほか、成果連動型民間委託契約方式の事業数を増加させる。」(本文P9～P10)

IV. 「経済社会の多極化」関連のフォローアップ

1. 「デジタル田園都市国家構想の推進」関連

(インフラの整備)

- ・ 広域的・戦略的なインフラメンテナンス、インフラDX、コンパクト・プラス・ネットワークの取組等を進める。(本文P12)

2. 「企業の海外ビジネス投資の促進」関連

(インフラシステム海外展開)

- ・ 「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」に基づき、デジタル技術を活用したインフラシステム案件の組成、デジタル技術の特性を踏まえたソフトインフラ等の海外展開等を支援する。(本文P16)

近年の豪雨災害による被害と対応について

近年の自然災害による水道の被害状況

主な地震による被害

地震名等	発生日	最大震度	地震規模(M)	断水戸数	断水継続期間
阪神・淡路大震災	平成7年1月17日	7	7.3	約130万戸	約3ヶ月
新潟県中越地震	平成16年10月23日	7	6.8	約13万戸	※1約1ヶ月
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日	6強	6.8	約5.9万戸	20日
岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日	6強	7.2	約5.6千戸	※118日
東日本大震災	平成23年3月11日	7	9.0	約256.7万戸	※1約5ヶ月
長野県神城断層地震	平成26年11月22日	6弱	6.7	約1.3千戸	25日
熊本地震	平成28年4月14・16日	7	7.3	約44.6万戸	※1約3ヶ月半
鳥取県中部地震	平成28年10月21日	6弱	6.6	約1.6万戸	4日
大阪府北部を震源とする地震	平成30年6月18日	6弱	6.1	約9.4万戸	2日
北海道胆振東部地震	平成30年9月6日	7	6.7	約6.8万戸	※134日
福島県沖の地震	令和3年2月13日	6強	7.3	約2.7万戸	6日
福島県沖の地震	令和4年3月16日	6強	7.4	約7.0万戸	7日

※1 家屋等損壊地域、全戸避難地区、津波地区等を除く

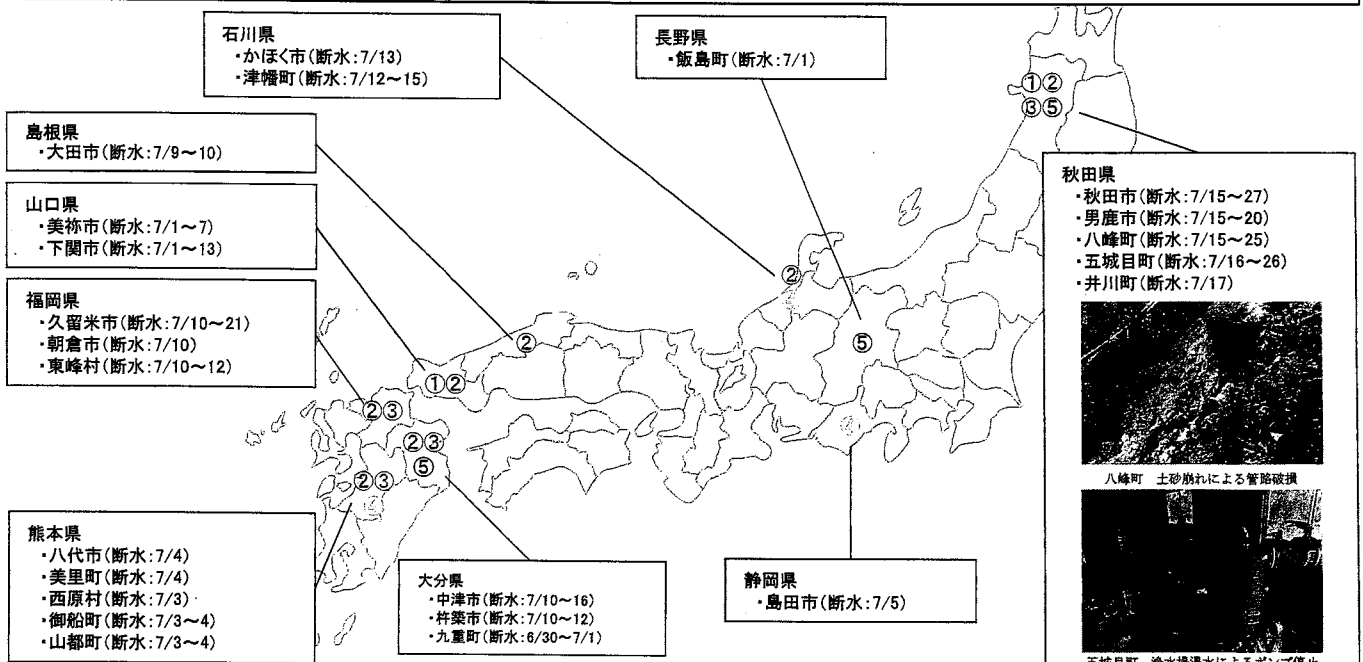
主な大雨等による被害

時期	災害名等・地域	断水戸数	断水継続期間
平成30年1～2月	1月22日からの大雪等、2月4日からの大雪等（北陸地方、中国四国地方）	約3.6万戸	12日
平成30年7月	豪雨（広島県、愛媛県、岡山県等）	約26.3万戸	38日
平成30年9月	台風第21号（京都府、大阪府等） 台風第24号（静岡県、宮崎県等）	約1.6万戸 約2.0万戸	12日 19日
令和元年9月	房総半島台風（千葉県、東京都、静岡県）	約14.0万戸	17日
令和元年10月	東日本台風（宮城県、福島県、茨城県、栃木県等）	約16.8万戸	33日
令和2年7月	豪雨（熊本県、大分県、長野県、岐阜県、山形県等）	約3.8万戸	56日
令和3年1月	1月7日からの大雪等（西日本等）	約1.6万戸	8日
令和4年8月	令和4年8月3日からの大雨等（秋田県、山形県、新潟県、福井県等）	約1.4万戸	18日
令和4年9月	台風第14号（熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県等） 台風第15号（静岡県）	約1.3万戸 約7.6万戸	9日 13日
令和5年1月	1月20日からの大雪等（石川県、三重県、大分県等）	約1.4万戸	8日

令和5年6・7月の大雨における水道施設の被害と対応

（令和5年8月3日時点）

- 6月28日～7月16日の間に活発な梅雨前線の影響により大雨となり、大分県、長野県、山口県、熊本県、静岡県、島根県、福岡県、石川県、秋田県の22事業体において、水道施設が被災したことにより断水が発生（断水戸数合計：約19,800戸）
- 主な被災は、①浄水場等浸水によるポンプ機能停止、②土砂崩れ等による管路損傷、③添架管流出、④土砂による管路閉塞や⑤濁度上昇による取水停止によるものであり、すべて応急復旧を実施済み。



【参考】

水道整備・管理行政の移管について

- 水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管すること等を内容とする「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が令和5年5月19日に成立
- 国土交通省に水道整備・管理行政移管準備チームを設置し、令和6年4月1日の施行期日に向けて水道整備・管理行政の円滑な移管を図る

生活衛生機能強化法の概要

1. 水道整備・管理行政の機能強化

- 水道に関する水質基準の策定その他の水質又は衛生に関する事務は環境省に、それ以外は国土交通省に移管
- 国土交通省に移管された事務の一部を地方整備局長又は北海道開発局長に委任
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法及び社会資本整備重点計画法の対象施設に水道を追加

2. 所掌事務等の見直し

- 厚生労働省、国土交通省、環境省の所掌事務等に係る規定について所要の見直しを実施

3. 施行期日

令和6年4月1日

「水道整備・管理行政移管準備チーム」等の設置

1. 国土交通省本省に移管準備チームを設置(令和5年5月23日)

◇チーム長:

- 大臣官房 総括審議官

◇チーム長代理:

- 大臣官房 技術審議官
- 水管理・国土保全局 下水道部長

◇メンバー:

- 大臣官房 総務課長、人事課参事官、会計課長、技術調査課長
- 水管理・国土保全局 総務課長、河川計画課長、下水道企画課長、下水道事業課長

◇オブザーバー:

- 厚生労働省 医業・生活衛生局 水道課長
- 環境省 水・大気環境局 水環境課長(当時)

※チーム内に問い合わせ窓口を設置

2. 国土交通省地方整備局等にも移管準備室を設置



設置式の様子(令和5年5月23日)

水道の災害対応について

- ▶ 令和6年度の水道整備・管理行政の移管に先駆け、厚生労働省と国土交通省において災害対応強化の一環として、「災害時における国土交通省による水道事業者等への応援ルール(暫定版)」を令和5年5月26日に策定。
- ▶ 応援ルール(暫定版)において情報連絡、応急給水や応急復旧等の応援に関する留意事項等を整理するとともに、給水機能散水車等国土交通省が保有する資機材等について情報を共有。

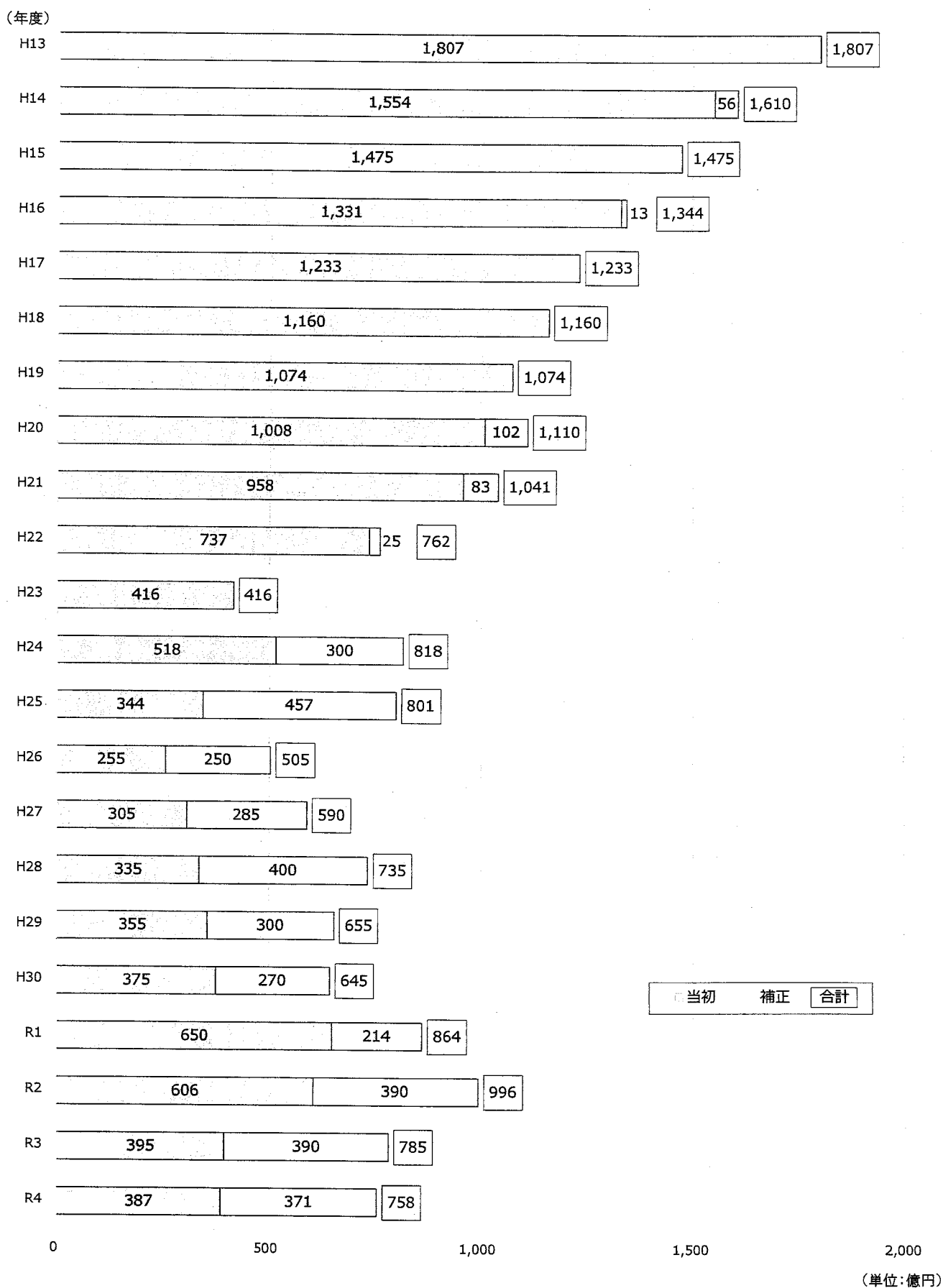
【ルール活用実績】

暫定版ルールを踏まえた「給水機能付散水車」による応急給水
(秋田県男鹿市、五城目町)

男鹿市内で約4,000戸、五城目町で約3,500戸の水道断水が発生し、国土交通省による給水支援として散水車を水道事業者へ派遣。



水道事業予算額等の推移



いま
知りたい
水道

—日本の水道を考える—

これからの水道を 守っていくために

水道施設は家や車のように

資産として長く使えるもので

食べ物のように

すぐ消費してしまうものではありません。

水道料金には

消費した水の代金という意味だけでなく

水道施設という財産に投資し、

将来に引き継ぐという意味があります。

どのような水道施設を

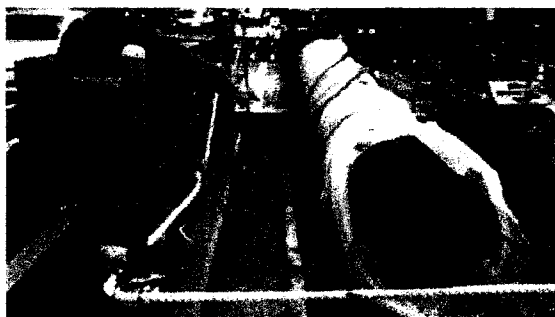
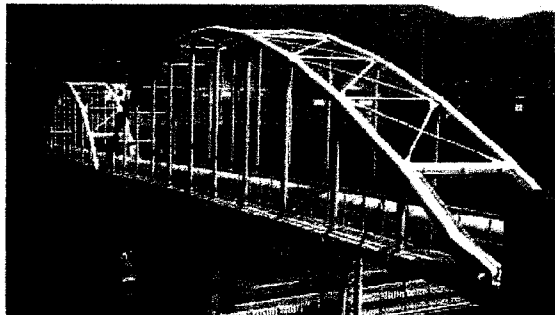
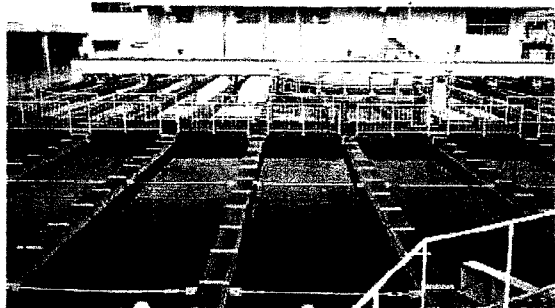
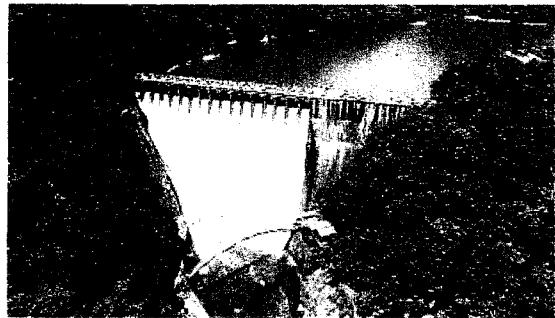
自分たちの財産として維持し、

引き継いでいきたいですか。

そして、わたしたちの子や孫には

どんな未来を

生きていてもらいたいですか。



経緯：静岡県連より未加入の管工事組合に都道府県連合会へ加入してもらうための資料が欲しいとの依頼があり、下記の資料を作成して8月23日会員団体宛てに周知いたしました。

都道府県

管工事業協同組合連合会への

加入のご案内について

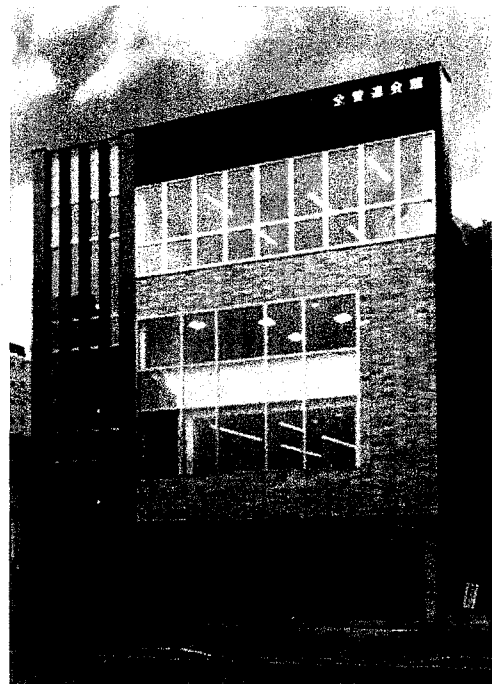
全国管工事業協同組合連合会

本会（略称・全管連、国土交通大臣認可団体）は、全国約600管工事組合、14,500社を擁する水道工事業者で組織する唯一の全国団体です。

本会では都道府県連合会の会員団体の所属員企業に対して、以下の共同事業を行い、所属組合及び所属員企業の経済活動の促進及び経済的地位の向上を図っています。

47都道府県支部の連合会等においてもそれぞれの地域で“所属員企業の社会的、経済的地位の向上や技術向上を図るための教育研修”などさまざまな活動を行っております。と共に“地域住民のライフラインを支える使命”を共に分かちあえる仲間を募集しています。仲間が増えることで、益々連合会のパワーが増し、各種事業も充実します。

都道府県の連合会への入会に関するお問い合わせは、最寄りの連合会までお気軽にお問い合わせください。



1. 社会的、経済的地位向上のための組合意向を踏まえた陳情要望

連合会を通じて所属組合の意向を踏まえ、国土交通大臣、厚生労働大臣、財務大臣など所管大臣や自由民主党の幹事長、政調会長、水道事業促進議員連盟会長など要人に対し、水道関係予算確保、指定給水装置工事事業者の登録更新制度の創設、品確法改正に伴う運用指針への陳情要望を行い、以下の成果をあげています。

- (1) 関係団体と連携して、水道施設の整備に係る令和5年度予算は厚生労働省、他府省計上分と合わせて372億円、令和4年度第二次補正予算と合わせた施設整備費の総額は742億円となっています。
- (2) 令和5年度水道施設整備費に係る歩掛表において、水道配水管工事に携わる配管工の労務単価が改善されました。
- (3) 優秀な技術者の確保のため、管工事施工管理技術検定試験における試験地の追加や2級学科試験（一次検定）における合格発表の繰り上げが実現しました。
- (4) 消費者保護、不良・不適格業者対策として、改正水道法による指定給水装置工事事業者の更新制度を実現しました。
- (5) 水道行政移管に際しての予算・体制確保及び業界振興策の充実を国土交通大臣、自由民主党の水道事業促進議員連盟等の国会議員に要望を継続しています。



藤川会長（左）と岸田内閣総理大臣

(2023. 8. 24)

2. 講習会、説明会等の開催

連合会所属組合及び企業に限定した講習会の開催、図書の斡旋等を行っています。

- (1) 給水装置工事主任技術者試験
準備講習会への講師派遣及
び図書の配布



主任技術者試験準備講習会（福島県連）

- (2) 排水設備工事責任技術者試験
準備講習会への講師及び図
書の斡旋
- (3) 管工事・土木工事施工管理技
術検定試験 準備講習会へ
の講師及び図書の斡旋
- (4) 若年者に対する技術・技能の向上を目的としたマニュアル（作業シート・
DVD）の無償配布
- (5) 「特定技能1号評価試験テキスト（配管）」、「Q&A設備配管とバルブの接
続」の配布
- (6) 給水装置工事主任技術者試験現地研修会並びに給水装置工事配管技能検
定会（主催・給水工事技術振興財団）の地元開催
- (7) 登録配管基幹技能者講習の地元開催
- (8) 技能グランプリ・技能五輪全国大会 講習会 指導者派遣及び助成
- (9) 建設キャリアアップシステムにおいて、配管職種の能力評価実施団体とし
て関係2団体ともに、国土交通大臣が認定する能力評価基準に沿ってレ
ベル判定を行っています。
- (10) 技能実習生から1号特定技能外国人を受け入れる会員企業に対し、本会の
加入証明書を発行しています。
- (11) 設備工業科等を会員とする23高等学校の団体である全国設備工業教育研
究会との連携、支援、情報交換。
- (12) 2023年秋に漫画「命の水物語」の配布予定
- (13) 高校就職希望者向けの求人検索サービス「Handy 進路指導室」との連携

(2023. 8. 24)

3. 福利厚生事業

所属員企業の雇用の確保・安定と経営基盤の確立を図るため、全国団体としてのスケールメリットを活かした低廉な掛金によって4つの共済制度を実施している。

(1) 福祉共済制度（生命傷害共済制度）

- ・手頃な掛け金で死亡、病気、ケガなど幅広い保障
- ・全国団体のスケジュールメリットを活かした、所属員企業の雇用の確保、安定と経営基盤の確立をはかる生命傷害共済制度です。

(2) 法定外労働災害補償制度（政府労災上乘せ制度）

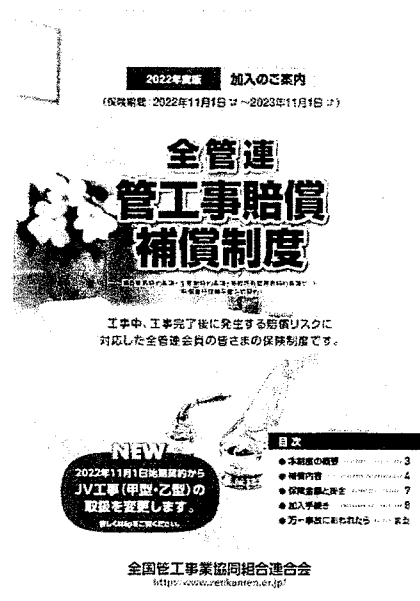
- ・天災危険補償特約制度導入（オプション）
- ・割引率 68%適用・完成工事高 2 億円超の事業者は更に割引適用
- ・経営事項審査 15 ポイント加算

(3) 管工事賠償補償制度（第三者賠償工事保険）

- ・団体スケールメリットを活かした掛金水準（一般的な保険に比べ平均 80%割安）
- ・PL賠償（工事完成引渡し後の賠償）では補償期間の制限なし
- ・年間包括補償（下請工事含）かつ高額補償

(4) 業務災害総合保険・病気補償特約「ハイパーメディカル」

- ・業務に従事する従業員を無記名で補償
- ・従業員の年齢に関係なく病気による入院を補償
- ・団体契約なので個別加入よりも保険料が割安

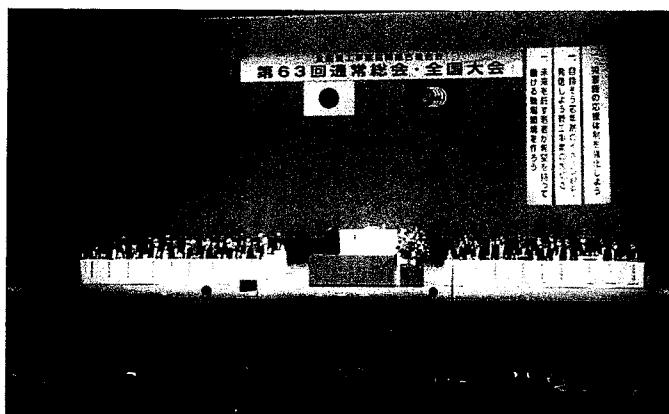


(2023. 8. 24)

4. 情報提供と役職員の情報交換

以下の会議において、役職員の情報交換及びネットワーク構築の機会を提供している。

- (1) 団体要覧、機関紙「全管連ニュース」、機関誌「全管連ジャーナル」及び会員専用ホームページによる情報提供



全国大会

- (2) 全国大会、ブロック会議、新年賀詞交歓会

全国大会は持ち回りで開催し、約600名が参加している。

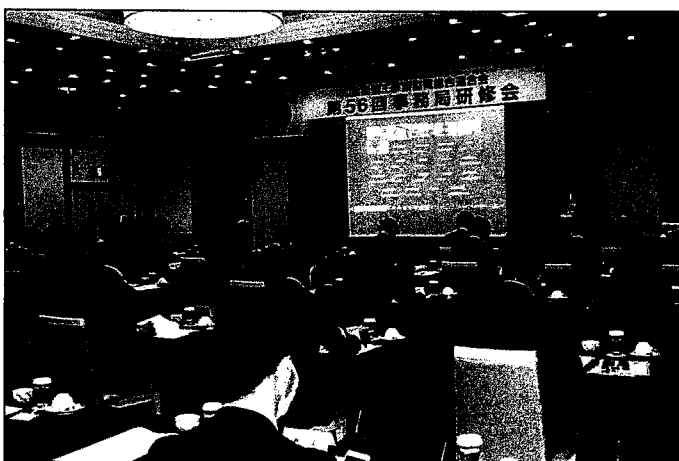
ブロック会議は全国10ブロックの地区の問題について、意見等を交換している。



ブロック会議

- (3) 事務局研修会

事務局研修会では、全国から約70名の事務局職員の参加により、情報交換を実施している。



事務局研修会

(2023. 8. 24)

5. 防災協定の締結

(1) 日本水道協会との「災害時における応急復旧活動の応援協力に関する覚書」の締結による情報共有、連携の一層の推進



熊本地震 益城町

(2) 業界を代表する連合会により、都道府県及び日本水道協会都道府県支部との防災協定の締結による行政との情報共有、連携の一層の推進

(3) 建機メーカー、水道資機材商社・団体との「災害時における復旧活動の応援協力をに係わる覚書」の締結による会員組合への支援

【主な災害対応】

平成 7 年 1 月 17 日

阪神・淡路大震災が発生。1 都 1 道 2 府 35 県より、配水管及び給水管の復旧工事に延べ 2 万 5 千人が応援。全国の会員より兵庫県支部に義援金 4,700 万円余が寄せられた。

平成 23 年 3 月 11 日

東日本大震災が発生。被災地県内をはじめとする 15 都道県から会員団体が、配水管及び給水管の復旧工事等に延べ 3,763 日、52,526 名が献身的に応援。全国の会員等より義援金 7,700 万円が寄せられ、大塚厚生労働副大臣に贈呈。

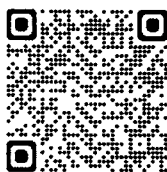
平成 28 年 4 月 14 日

熊本地震が発生。水道事業者からの要請により、熊本市、益城町等に 28 都道府県の会員団体（熊本県連を除く）より延べ 4,190 名、厚生労働省からの要請により 8 県の会員団体（熊本市組合を除く）より延べ 564 人が配水管及び給水管の復旧工事等に献身的に応援。全国の会員等より義援金 4,400 万円が寄せられ、熊本県連を通じて被災事業者等に贈呈。

以上

全管連ホームページ

<https://zenkanren.jp/>



(2023. 8. 24)

全管連OB会の発足について

1. 経過及び今後の予定について

令和4年	9月14日	第228回総務部会
	9月29日	第253回正副会長・部長会議
令和5年	5月16日	第230回総務部会
	6月2日	第255回正副会長・部長会議
	9月12日	有資格者へ入会確認依頼書を送付
	9月13日	第1回総務部執行役員会議
	9月25日	入会確認書の回答締切(入会人数把握)
	9月28日	第256回正副会長・ブロック長・部会長会議
	10月17日	第356回理事会(OB会設立の報告)
令和6年	3月13日	設立総会開催(埼玉県さいたま市)
	3月14日	親睦ゴルフ(大宮ゴルフコース)
	5月	全管連 全国大会(松江市)案内状送付

2. 報告事項について

全管連OB会は、目的等が共通な仲間が集まってつくる自由に活動ができる任意の団体として、昨年来、総務部会、正副会長・部長会議の協議を経て、会則案等の検討を行い、承認をいただいているところである。

ついでには、9月12日に有資格者へ入会確認依頼書を送付したので、今後の予定について報告いたします。

全管連発5第177号
令和5年9月12日

各 位

全国管工事業協同組合連合会
会長 藤川 幸造
全国管工事業協同組合連合会 OB 会
世話人代表代行 中川 悟

全管連 OB 会への入会確認について (お願い)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、この度、全国管工事業協同組合連合会の正式承認へ経て、全管連OB会(任意団体)を立ち上げることとなりました。

つきましては、当OB会への入会有資格者(別添1リスト参照)に対し、入会確認をさせていただきます。

なお、この入会確認は、令和元年7月以降本日までの間に全管連役員を退任されたOB会有資格者の所属されていた全管連支部の事務局宛にお送りしています。

誠に恐縮ですが、入会有資格者へ入会希望の有無をご確認いただき、別紙によりメール又はFAXにて9月25日(月)までにご回報くださるようお願いいたします。

また、当OB会発足の目的、会員資格、会費等については、別添2の会則案をご確認ください。本趣旨に賛同され、当OB会の入会を希望された方には、改めて全管連より入会申込書(別添3)をお送りします。

おわりに、当OB会の創設に伴い、設立総会(第1回例会)を令和6年3月に埼玉県さいたま市で予定しておりますことを申し添えます。

敬具

《問合せ》

事務局・松本、小島

電話03-5981-8957

FAX03-5981-8958

E-mail

higuchi@zenkanren.or.jp (小島)

別紙

全管連 OB会 入会確認書

東京都の例です

(敬称略)

(いずれか一方に○をお願いします。)

No.	氏 名	入会希望の有無
1	宮崎 文雄	希望する ・ 希望しない
2	岩野 隆一	希望する ・ 希望しない
3	渡辺 才司	希望する ・ 希望しない
4	福田 義次	希望する ・ 希望しない
5	石川 礼	希望する ・ 希望しない
6		希望する ・ 希望しない

組合名

担当者名

FAX・全管連 03-5981-8958
E-mail higuchi@zenkanren.or.jp (小島)

(全77名うち物故者7名)

(敬称略、順不同)

No.	種別	No.	氏名	備考	No.	種別	氏名	備考	
1	令和元年度	1、	大渡 規	2023.2 逝去	4	令和4年度	篠永 弘	1、	
		2、	澤辺 皓				田野 喜		2、
		3、	佐藤 章				村 卓		3、
		4、	佐藤 太				澤 健		4、
		5、	大坂 男				根 雄		5、
		6、	伊藤 哲				山 洋		6、
		7、	松岡 男				邦		7、
		8、	岡田 明						
		9、	濱田 一						
		10、	青木 英						
		11、	竹中 義						
		12、	福田 次						
		13、	神田 誠						
		14、	田原 平						
		15、	友近 安						
		16、	石川 紀						
		17、	持田 雄						
		18、	富士 和						
2	令和2年度	1、	松田 行	2019.12 逝去	5	令和5年度	龍白 幸	1、	
		2、	田中 勉				後田 人		2、
		3、	山本 夫				田 男		3、
		4、	森桂 史				橋 保		4、
		5、	北良 樹				崎 弘		5、
		6、	木晴 夫				野 雄		6、
		7、	佐竹 彦				辺 一		7、
		8、	齊藤 也				山 久		8、
3	令和3年度	1、	北野 英	2020.4 逝去			龍白 幸	9、	
		2、	小田 幹				池 真		10、
		3、	縄 泰				大 好		11、
		4、	佐藤 清				小 隆		12、
		5、	藤昭 自				宮 文		13、
		6、	柿義 秀				岩 隆		
		7、	森本 恭				渡 才		
		8、	本大 卓				丸 晴		
		9、	大小 繁				金 義		
		10、	山三 之				柴 有		
		11、	岡濱 央				北 雅		
		12、					坂 明		
		13、					富 行		

2023.6 逝去

「全管連OB会」会則（案）

（制定） 令和6年3月〇日

第1条（名称等）

1. 当会は全管連OB会と称する。
2. 当会は事務局を東京都豊島区北大塚 3-30-10 全管連会館 2 階に置く。

第2条（目的）

当会は、会員相互の親睦を図るとともに全管連の発展に寄与することを目的として、健全な全管連活動を支援する。

第3条（事業）

当会は第2条の目的を達成するために次の事業等を行う。

1. 会員の親睦を図る事業
2. 会員相互の情報交換と連携
3. 会員が死去した場合は全管連OB会世話人代表者名の弔花を供えるものとする。
4. その他の事業

第4条（会員資格）

本会会員の資格は、全管連役員として、次に該当する者とする。

令和元年5月1日以降本日までの間に全管連役員の職にあった者で、その間に全管連役員の職を退任した者とする。

第5条（入会）

1. 第4条に定める会員の資格を有する個人で当会に入会しようとする者は、別添入会申込書を本部事務局に提出するものとする。
2. 当会は、前項の入会申し込みがあった場合には、正当な理由なくこれを拒んではならない。

第6条（資格の喪失）

1. 退会
2. 死亡

第7条（会員心得）

1. 会員は全管連本部の活動に対し、支援・協力をする事。
2. 会員は全管連役員 OB として、模範となる行動を心掛けること。

第8条（世話人と任務）

当会は次の世話人を置き、その任務に当たるものとする。

1. 代表世話人 1名 当会を代表し、会務を総括する。
2. 世話人 若干名 代表世話人を補佐し、代表に事故あるときはこれを代行し、会の円滑な運営を図る。
3. 監査 1名 当分の間、全管連本部事務局職員から選任する。

第9条(世話人の選出)

世話人は年一度開催する例会において、会員の中から選出する。

第10条(世話人の任期)

世話人の任期は1期2年とし、再任を妨げない。

第11条(例会)

本会の例会は次のとおりとする。

1. 例会 当会の最高機関として、代表世話人は毎年1回、これを招集する。
また、世話人代表は必要に応じて臨時例会を招集することができる。
※例会の開催月は慣例化し、会員の恒例行事とする。
2. 世話人会 世話人会は世話人をもって構成し、必要に応じ代表世話人が招集する。

第12条(議決)

例会の議決は、出席した会員の半数により決する。

第13条(会費)

1. 会費は、原則として年額 10,000 円とする。
なお、会費は会計年度中に入会しても同額とする。
2. 会費は、当会指定の銀行口座に振込む方法等により納入する。
3. 例会開催、全管連全国大会の出席に伴う参加会費は別途会員が納付する。

第14条(助成金の交付及び金額)

第3条に定める事業を遂行するため、全管連本部より活動費として年間60万円の助成金が交付される。

第15条(会計年度)

本会の会計年度は、毎年5月1日より4月30日までとする。

第16条(会計監査)

会計監査役は、毎年会計年度に伴い監査し、例会に報告する。

附 則 本会則は、令和6年5月1日より施行する。

別添3

令和 年 月 日

入 会 申 込 書

私は全管連OB会の目的に賛同し、入会を申し込みます。

全管連知新会

世話人代表代行 中川 悟 様

氏 名

印

会社名

会社住所 〒

電 話 () -

自宅住所 〒

自宅電話 () -

携帯番号

E-mail

全管連FAX 03-5981-8958

E-mail higuchi@zenkanren.or.jp (小島)

第61回技能五輪全国大会（愛知大会）について

第61回技能五輪全国大会は、下記のとおり実施されます。

1. 目的 国内の青年技能者の技能レベルを競うことにより、青年技能者に努力目標を与えるとともに、技能に身近に触れる機会を提供するなど、広く国民一般に対して、技能の重要性、必要性をアピールすることにより、技能尊重気運の醸成を図ることを目的とする。
2. 主催 厚生労働省、中央職業能力開発協会
3. 後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省他
4. 協力 全国管工事業協同組合連合会他
5. 競技会場 配管職種：愛知県国際展示場（愛知県常滑市）
6. 日程 ①選手会場下見 11月 17日（金） 愛知県国際展示場
②競技・公開水圧審査 18日（土） ”
③成績発表 20日（月） ”
7. 参加選手 配管職種33名（予定）
8. 参加選手所属企業への助成
近年、配管職種参加者の技能向上・継承、また、技能大会を活性化するため、指導者派遣や本会会員企業の選手1名につき5万円の助成を行う事とする。
9. 本会から参画する委員等（順不同・敬称略）

*開催地・愛知県連はじめ、競技運営他ご協力いただく予定。

競技主査	渡 邊 弘 幸（全管連）	競技委員	林 部 純一郎（全管連）
競技補佐員	小 暮 貴 士（愛知県連）	競技補佐員	岡 田 多 善（愛知県連）
”	宮 澤 祐 輔（ ” ）	”	古 田 真 崇（ ” ）
”	美 野 太 陽（ ” ）	”	高 木 健太郎（ ” ）
”	古 山 雄 基（ ” ）	”	岡 田 行 雄（ ” ）
”	川 村 尚 志（ ” ）	”	中 井 規 人（ ” ）
”	沖 野 智 也（ ” ）	”	神 谷 晴 江（東京都連）
事務局	依 田 仁 朗（全管連）	事務局	仲 村 信 慶（全管連）

全国管工事業協同組合連合会青年部協議会

第27回通常総会並びに関連行事

1. 開催期日 : 令和 5年8月26日(土)
2. 開催地 : 山形県山形市
3. 会場 : ホテルメトロポリタン山形
山形県山形市香澄町1丁目1-1
TEL. 023-628-1111
4. 行事 :

理事会	12:00~13:30	[3階出羽]
通常総会	14:00~15:00	[4階霞城]
研修会	15:30~16:30	
[講師]	紅本 亘 (NBC コンサルタンツ(株)) (予定)	
[講演]	45歳までにすべきこと。『承継企業の「成長」と「分配」の法則』	
理事会	17:00~17:30	[3階出羽]
懇親会	18:00~20:00	[4階霞城]
ブース展示	13:00~17:00	[4階ホワイエ]
5. 出席者数 : 約250名
6. 概要 第27回通常総会は、全議案が原案どおり議決され、第5号議案の役員選挙では、任期満了に伴い新役員が選任された。通常総会後に開催された新役員による第138回理事会では、廣田勝義氏(宇都宮)が新会長に選任されるとともに新執行部も選任された(次頁)
研修会は、紅本 亘氏による「承継企業の「成長」と「分配」の法則」と題して講演が行われた。
懇親会は、佐藤孝弘 山形市長、庄司新一 上下水道事業管理者、藤川幸造 全管連会長、篠野義秀 同総務部会長、鹿野淳一 山形市管工事協同組合理事長他の来賓方にご出席いただいた。

☆全管連青年部協議会 第14期 執行部一覽

会 長	廣 田 勝 義 (宇都宮)
総括担当副会長	安 宅 弘 明 (高 知)
総務担当副会長	田母神 友 梨 (東 京)
事業担当副会長	高 橋 智 彦 (岩 手)
総務部会長	増 田 喬 歳 (埼 玉)
事業部会長	本 山 泰 督 (宮 城)
総務副部会長	宮 澤 祐 輔 (名古屋)
事業副部会長	木 村 豪 宏 (愛 媛)

以上



全管連青年部協議会 第14期役員

○理事 ※：新任

No.	県名	役名	候補者名	会員団体名
1	北海道	理事	うすたに しょうた 臼谷 翔太	北海道管工事業協同組合連合会青年部協議会
2	青森県	理事	むらかみ たくよ 村上 拓世	青森県管工事業協同組合連合会青年部協議会
3	岩手県	理事	たかはし ともひこ 高橋 智彦	岩手県管工事業協同組合連合会青年部連絡協議会
4	宮城県	理事	もとやま たいすけ 本山 泰督	宮城県管工業協同組合青年部連絡協議会
5	秋田県	理事	たかはし ようへい 高橋 洋平	秋田管工事業協同組合青年部協議会
6	山形県	理事 ※	しらた せいじ 白田 精司	山形市管工事協同組合青年部
7	山形県	理事	すずき としろう 鈴木 俊郎	米沢市管工事協同組合青年部会
8	福島県	理事	たちばな たつろう 立花 達朗	福島県管工事協同組合連合会青年部
9	栃木県	理事	ひろた かつよし 廣田 勝義	宇都宮市管工事業協同組合青年部会
10	埼玉県	理事	ますだ たかとし 増田 喬歳	埼玉県管工事業協同組合連合会青年部協議会
11	神奈川県	理事 ※	おさだ よういち 長田 洋一	横浜市管工事協同組合青年部会
12	神奈川県	理事	ほんだ やすあき 本田 泰章	神奈川県管工事業協同組合青年部
13	神奈川県	理事 ※	おおかわ ゆういちろう 大川 裕一郎	川崎市管工事業協同組合青年部会
14	東京都	理事	たもがみ ゆり 田母神 友梨	東京都管工事工業協同組合青年部長協議会
15	新潟県	理事 ※	くらた あきら 倉田 光	新潟市管工事業協同組合青年部
16	富山県	理事 ※	やまざわ さとし 山澤 悟志	富山県管工事業協同組合連合会青年部
17	石川県	理事 ※	よしざき つよし 吉崎 剛	石川県管工事協同組合青年部会
18	愛知県	理事	みやざわ ゆうすけ 宮澤 祐輔	名古屋市指定水道工事店協同組合青年部会
19	京都府	理事 ※	すずき ひろや 鈴木 宏哉	京都府管工事工業協同組合青年会

No.	県名	役職	候補者名	会員団体名
20	和歌山県	理事	なかにし としき 中西 敏揮	和歌山市管工事業協同組合青年部
21	兵庫県	理事 ※	おばた みつお 小畑 充生	兵庫県管工事業協同組合連合会青年部協議会
22	岡山県	理事	たぐち たかひろ 田口 貴裕	岡山市管工設備協同組合青年部
23	広島県	理事 ※	かいた こうじ 開田 浩司	広島市指定上下水道工事業協同組合青年部会
24	香川県	理事 ※	さんがわ きよと 寒川 清登	高松市上下水道工事業協同組合青年部会
25	愛媛県	理事	きむら としひろ 木村 豪宏	愛媛県管工事協同組合連合会青年部連絡協議会
26	徳島県	理事 ※	くぼ しんや 久保 信也	徳島市指定上下水道工事店協同組合青年部
27	高知県	理事	あたぎ ひろあき 安宅 弘明	高知県管工事設備業協同組合青年部委員会
28	福岡県	理事	もうり たかし 毛利 崇志	福岡市管工事協同組合青年部会
29	長崎県	理事 ※	もとやま つよし 本山 剛	長崎市管工業協同組合青年部
30	熊本県	理事	はやし まこと 林 誠	熊本市管工事協同組合青年部会
31	大分県	理事 ※	おりと ゆうき 織戸 裕樹	大分市管工事協同組合青年部会

○監事

No.	県名	役職	候補者名	会員団体名
1	神奈川県	監事 ※	たなか けんすけ 田中 顕輔	横浜市管工事協同組合青年部会
2	東京都	監事	かみや はるえ 神谷 晴江	東京都管工事工業協同組合青年部長協議会

全国管工事業協同組合連合会 青年部協議会

令和5年度事業計画

《総務部会》

【総務関連事業】

通常総会関連事業

I：第27回通常総会

令和5年8月26日、山形市で開催

広報関連事業

I：「アヒルのたまご」の発刊

II：全管連ジャーナルへの寄稿

III：公式HP、サブHP（ペライチ）、フェイスブックの更新

IV：各地担い手事業の収集と発信

《事業部会》

【事業関連事業】

交流関連事業

I：全管連総会PR

II：会員研修交流事業

III：親会委託事業

IV：他団体交流事業

V：移動理事会

VI：周年事業への参加相談員の派遣等

研修関連事業

I：担い手育成事業

II：環境問題研究事業

III：その他会員研修事業

2024年版「全管連手帳」

この一冊があなたのお役に立ちます

仕事に役立つ資料満載！
JISの改正等に対応！
管工事に従事する全国の皆様に
ぜひ、おすすめします。

〈大きさ〉
縦14.5cm×横8cm×厚み1cm



見やすく、使いやすい!2色刷り。
豊富な技術資料の内容ますます充実。
お求めやすいサービス価格で提供!
お届けはスピーディー!11月中にはお手元へ。

ここに社名・電話番号を印刷いたします

- お申込み方法 右の“申込ハガキ”にご記入のうえ投函、又はFAXしてください。
- 頒布価格 (消費税込)

1部	800円
100部以上	700円
500部以上	650円
- 送 料

1部~2部	290円
3部~4部	410円
5部~10部	730円
11部~99部	(申込部数×10円)+750円
100部以上	送料サービス
- サービス 50部以上は、社名・電話番号の印刷をサービスいたします。
(社名、団体名を印刷する場合は、申込書に楷書ではっきりとご記入ください。
※住所の印刷は出来ません。
- 申 込 先 〒170-0004
東京都豊島区北大塚3-30-10
全管連会館内
全国管工事業協同組合連合会
TEL.03-5981-8957
FAX.03-5981-8958
e-mail:ida-jiro@zenkanren.or.jp
http://www.zenkanren.or.jp/
※HPからも申込みのご案内をしています。
郵便振替口座(00110-6-88614)
- ご送金方法 手帳代金と送料を郵便振替、または現金書留でご送金ください。

今すぐ、お申し込みを!



2024年版 全管連手帳申込書

住 所 〒

電 話

e-mail

組合名
又は
会社名

担当者名

印

下記のとおり申し込みます

部
数

送
金
方
法

該当するものを○で囲んで下さい。

現金書留

郵便振替

(00110-6-88614)

加入者名(全国管工事業協同組合連合会)

社名(組合名)印刷原稿

1. 社名印刷(あり・なし)

2. 社名印刷ありの場合

① 前回と同じ

② 新規(変更含む)

②の方は、原稿をこの欄にご記入ください。

※社名印刷は50部以上のご注文の場合に限ります。印刷は社名・電話番号のみ(住所は印刷できません)

2024年版 「全管連手帳」

あなたの技術を
100%活かす！

—2024年も、手放せない、この一冊—

作業着のポケットに入る
ハンディな大きさだから、
必要なときいつでも取り出せる。

現場で役立つ基礎データで
いい仕事ができるから、
あなたの腕と会社が信頼される。

お申し込みは

郵便はがき

170-0004

全国管工事業協同組合連合会

手帳係

東京都豊島区北大塚三の三〇の一〇
全管連会館内

■技術関係資料の内容 (抜粋) (2023年版全管連手帳より)

- 管 材 料**
 - 配管用炭素鋼管(ガス管)
 - 水配管用亜鉛のつき鋼管
 - 水道用ポリエチレン複合鋼管
 - 排水・通気用鋼管
 - 鋼管・継手の規格
 - 水道用ミリサイズ鋼管
 - 外面被覆鋼管
 - 水道用硬質塩化ビニル管
 - 水道用ポリエチレン二層管
 - 硬質塩化ビニル管
 - ポリエチレンライニング鋼管
 - 耐火工鋼管
 - ステンレス鋼管
 - フランジ
 - 弁類
 - 継手類
 - 可撓管
 - 支持脚座
 - 保温材料
 - 保温施工順序と厚さ
 - 防火区画等を貫通できる硬質塩化ビニル管等の最大寸法
 - 配管用溶接シール材
 - 鋼材
- 給 水**
 - 衛生器具・水栓の流量・接続管口径
 - ボールタップの流出量
 - 水栓の流出量
 - 給水管流量表
 - 同時使用流量
 - FFP受水槽
 - 硬質塩化ビニルライニング鋼管の流量特性
 - 水配管の局部抵抗
- ポンプ電動機**
 - 200V三相誘導電動機配線仕様
 - 片吸込湯釜ポンプ
 - ラインポンプ
 - 水中ポンプ
 - 汚水用水中ポンプ
 - 家庭用ポンプ
- 消 火**
 - 消火設備の設置基準
 - 放水性能
 - 管継手・弁等の相当管管長
 - ホースの摩擦損失水頭
 - 配管の摩擦損失水頭
 - 消火ポンプ電動機の容量
 - ピトーゲージ指示圧力と放水量
 - 閉鎖型スプリンクラーヘッド標示温度
 - スプリンクラーヘッドの設置基準
 - 指定可燃物と指定数量
 - 1号、2号消火栓の基準比較表
- 給 湯**
 - 電熱湯水栓
 - 湯の使用温度
 - ガス湯沸器仕様
 - ガス湯沸器測定表
 - ガス種別表
 - 排気筒・給気口等の有効断面積
- 排 水**
 - 屋外配水管の基準
 - 配水管の土かぶり
 - 敷の寸法
 - 衛生器具排水負荷単位
 - 排水横枝管・立て管の管径
 - 排水横主垂管敷地配水管の管径
 - 通気管の管径と長さ
 - 雨水横管の管径・雨水立て管の管径
 - 各地の最大雨量
- 浄化槽**
 - JISによる設計人員算定基準
 - 合併処理浄化槽の容量
 - 浄化槽仕様
- 冷暖房**
 - 湿り空気線図
 - 中央管理方式の空調調和設備の性能基準
 - 負荷計算用基準値
 - 暖房室内条件
 - 冷暖負荷計算書
 - 冷暖負荷係数表
 - 地下オイルタンク仕様
 - 鋳鉄製暖房熱媒湯水ポイラ出力表
 - 火気使用設備の換気基準
 - 煙突設置基準
 - エアコンの能力表示
 - 個別空調調和機
 - ファンコイルユニット
 - チリングユニット
 - 冷却塔
 - 送風機
 - ダクト摩擦損失係数
 - 長方形ダクトに相当する円形ダクトの直径
 - 適正流速
 - ダクトの垂吊鉄板
 - 必要換気量
- 換 気**
 - 換気量
 - シンク/ハイス対策

(報告事項9)

2023 東京 水道展

会場マップ

基盤強化で構築する
水道事業の確かな未来

開催
期間

10/18^水 19^木 20^金

9:30-17:30

9:00-17:30

9:00-13:00 (予定)

会場

東京ビッグサイト/東京国際展示場(西展示棟3、4ホール)
東京都江東区有明3-11-1

水団連

主催：一般社団法人 日本水道工業団体連合会

後援：公益社団法人 日本水道協会、東京都水道局、日本水道新聞社、水道産業新聞社

■出展社一覧

	出展社名	ブースNO.
あ	愛知時計電機株式会社	48
	アズビル株式会社	117
	アズビル金門株式会社	117
	阿南電機株式会社	116
	株式会社 安部日鋼工業	119
	アルテック株式会社	78
	アルミニウム合金製屋根工法協会	35
	株式会社 石垣	4
	石垣メンテナンス株式会社	4
	株式会社 磯村	13
	株式会社 岩城	106
	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社	101
	株式会社 ウォーターアンドライフ社	20
	株式会社 ウォーターテック	24
	SDF技術協会	71
	株式会社 NJS	42
	塩化ビニル管・継手協会	74
	大崎データテック株式会社	72
	株式会社 オーヤラックス	104
	オルガノ株式会社	37
か	柏原計器工業株式会社	102
	川崎機工株式会社	5
	株式会社 川西水道機器	30
	環境電子株式会社	110
	株式会社 管総研	43
	株式会社 北川鉄工所	75
	株式会社 キッツ	100
	共立機巧株式会社	108
	協立電機株式会社	122
	協和工業株式会社	68
	株式会社 クボタ	43
	クボタ環境エンジニアリング株式会社	43
	株式会社 クボタケミックス	43
	株式会社 クボタ建設	43
	栗本商事株式会社	14
	株式会社 栗本鐵工所	14
	クリモトパイプエンジニアリング株式会社	14
	株式会社 クレハ環境	58
	株式会社 クロダイト	12
	株式会社 光明製作所	7
コスモ工機株式会社	63	
せ	小松電機産業株式会社	85
	サンエス護謨工業株式会社	67
	三機工業株式会社	118
	三協工業株式会社	56
	三幸工業株式会社	86
	シーカ・ジャパン株式会社	29
	株式会社 JCCC	11
	JFEアドバンテック株式会社	124
	JFEエンジニアリング株式会社	64

	出展社名	ブースNO.
	ジオ・サーチ株式会社	59
	島津システムソリューションズ株式会社	80
	清水工業株式会社	27
	株式会社 清水合金製作所	100
	株式会社 清水鐵工所	111
	ジャパン・トウエンティワン株式会社	82
	株式会社 昭和螺旋管製作所	103
	シンク・エンジニアリング株式会社	113
	株式会社 神鋼環境ソリューション	38
	神鋼環境メンテナンス株式会社	38
	株式会社 水研	105
	水道機工株式会社	52
	水道マッピングシステム株式会社	51
	水King株式会社	39
	角田鉄工株式会社	60
	住友重機械エンバイロメント株式会社	123
	スワール協会	6
	西部電機株式会社	126
	積水化学工業株式会社	61
	全国管工事業協同組合連合会	31
た	一般社団法人 全国水道管内カメラ調査協会	46
	第一環境株式会社	53
	大成機工株式会社	20
	株式会社 大勇フリーズ	115
	株式会社 大和鉄工所	79
	株式会社 多久製作所	109
	株式会社 タブチ	1
	株式会社 中央設計技術研究所	94
	月島アクアソリューション株式会社	65
	月島テクノメンテサービス株式会社	65
	株式会社 DK-Power	81
	株式会社 ティーム	96
	株式会社 テクアノーツ	44
	株式会社 テクノフレックス	57
	株式会社 テック	73
	東亜グラウト工業株式会社	41
	東亜ディーケーケー株式会社	77
	東海鋼管株式会社	128
	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	54
	東京水道株式会社	49
東芝インフラシステムズ株式会社	19	
東洋計器株式会社	25	
株式会社 トーケミ	114	
株式会社 トミス	92	
な	株式会社 ナガオカ	3
	ナルコート工業会	97
	株式会社 西原環境	101
	株式会社 日さく	22
	日鉄パイプライン&エンジニアリング株式会社	15
	株式会社 日邦パルプ	8

	出展社名	ブースNO.	
	日本ヴィクトリック株式会社	2	
	日本エンヂニヤ株式会社	107	
	日本ギア工業株式会社	34	
	日本原料株式会社	91	
	日本ジッコウ株式会社	45	
	一般社団法人日本水中ロボット調査清掃協会	33	
	日本水道鋼管協会	88	
	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会	50	
	日本鑄鉄管株式会社	125	
	日本内圧管更生工法協会	84	
	日本ニューロン株式会社	28	
	は	配水用ポリエチレンパイプシステム協会	121
		株式会社 ハズ	112
		バルテム技術協会	76
		株式会社 日立インダストリアルプロダクツ	40
		株式会社 日立製作所	40
		日立造船株式会社	18
		株式会社 日立ハイテクソリューションズ	40
		株式会社 日立プラントサービス	40
		日之出水道機器株式会社	62
フジ地中情報株式会社		101	
フジコム株式会社		93	
株式会社 フソウ		89	
株式会社 フソウメンテック		89	
Fracta Japan株式会社		98	
兵神装備株式会社		120	
株式会社 ベルテクノ		10	
株式会社 堀場アドバンスドテクノ		32	
ま		前澤化成工業株式会社	47
		前澤給装工業株式会社	47
		前澤工業株式会社	47
	株式会社 町田予防衛生研究所	23	
	松尾機器産業株式会社	95	
	三井金属エンジニアリング株式会社	70	
	三菱電機株式会社	36	
	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	36	
	株式会社 ミライト・ワン	127	
	六菱ゴム株式会社	2	
や	株式会社 村瀬鉄工所	69	
	株式会社 明興テクノス	66	
	株式会社 明電舎	26	
	メタウォーター株式会社	17	
	メタウォーターサービス株式会社	17	
	株式会社 森田鉄工所	9	
	森松工業株式会社	21	
	株式会社 ヤマト	87	
	ヤマトガワ株式会社	14	
	横河ソリューションサービス株式会社	90	
ら	リオン株式会社	99	
	理水化学株式会社	55	



水団連

一般社団法人 日本水道工業団体連合会



記念品引換所

- 日本内圧管更生工法協会 84
- 大和鉄工所 79
- アルテック 78
- パルテム技術協会 76
- 北川鉄工所 75
- 塩化ビニル管・継手協会 74
- 小松電機産業 85
- 三幸工業 86
- ヤマト 87
- ジャパン・トゥエンティワン 82
- DK-Power 81
- 島津システムソリューションズ 80
- 東亜ディーケーケー 77
- テック 73
- SDF技術協会 71
- 大崎データテック 72
- 日本水道鋼管協会 88
- 三井金属エンジニアリング 70
- 松尾機器産業 95
- ティーム 96
- ナルコート工業会 97
- 中央設計技術研究所 94
- フジテコム 93
- トミス 92
- 日本原料 91
- フソウ 90
- フソウメンテック 89
- 横河ソリューションサービス 90
- Fracta Japan 98
- リオン 99
- オーヤラック 104
- 水研 105
- 昭和螺旋管製作所 103
- 岩城 106
- ヴェオリア・ジェネッツ 100
- 柏原計器工業 103
- フジ地中情報 101
- 西原環境 102
- 日本エンディニ 107

- 協立電機 118
- 兵神装備 120
- 三機工業 118
- アズビル 117
- アズビル金門 117
- 安部日鋼工業 119
- 阿南電機 116
- 大勇フリーズ 115
- トーケミ 114
- シンク・エンジニアリング 113
- ハズ 112
- 清水鉄工所 111
- 環境電子 110
- 休息ゾーン 110
- 休息ゾーン 110
- 共立機巧 108
- 日本鑄鉄管 125
- 東海鋼管 128
- 清水合金製作所 126
- ミライト・ワン 127
- 住友重機械エンパイロメント 121
- 123
- 配水用ポリエチレンパイプシステム協会 125
- 月島アクアソリューション 64
- 月島テクノメンテサービス 65
- 村瀬鉄工所 69
- 協和工業 68
- 明興テクノス 66
- サンエス護謨工業 67
- 村瀬鉄工所 69
- 角田鉄工 60
- 積水化学工業 61
- 日之出水道機器 62
- JFEエンジニアリング 64
- 東京ガスエンジニアリングソリューションズ 61
- 理水化学 55
- 第一環境 54
- 三協工業 56
- ジオ・サーチ 59
- クレハ環境 58
- 水道機工 52
- テクノフレックス 57
- 水道マッピングシステム 51
- 日本ダクタイト鉄管協会 50
- 東京水道 49
- 前澤工業 49
- 前澤化成工業 49
- 前澤給装工業 47
- 愛知時計電機 48
- 全国水道管内カメラ調査協会 46
- 日本ジッコウ 45
- テクアノーツ 44
- 協立電機 122
- JFEアドバンテック 124
- 西部電機 126

- アルミニウム合金製屋根工法協会 31
- 三菱電機 35
- 三菱電機プラントエンジニアリング 36
- 日本ギア工業 34
- オルガノ 37
- 堀場アドバンスドテクノ 32
- 神鋼環境ソリューション 38
- 神鋼環境メンテナンス 38
- 日本水中ロボット調査清掃協会 33
- 清水工業 27
- 明電舎 26
- シーカ・ジャパン 29
- ウォーターテック 24
- 東洋計器 25
- 日本ニューロン 28
- 日さく 23
- 森松工業 21
- 町田予防衛生研究所 22
- クボタ・管線研 43
- クボタ建設・クボタケミックス 40
- クボタ環境エンジニアリング 43
- 水ing 39
- 日立製作所 40
- 日立ハイテクソリューションズ 40
- 日立インダストリアルプロダクツ 40
- 日立プラントサービス 40
- NJS 42
- 水団連事務局 41
- 東亜グラウト工業 41
- 大成機工 20
- ウォーターアンドライフ社 20
- 日立造船 18
- 東芝インフラシステムズ 19
- メタウォーター 17
- メタウォーターサービス 17
- 日鉄パイプライン&エンジニアリング 15

- 栗本鐵工所・栗本商専 14
- クリモトパイプエンジニアリング 14
- ヤマトガワ 14
- スウェール協会 6
- 川崎機工 5
- 日邦バルブ 8
- 森田鉄工所 9
- 光明製作所 7
- ベルテクノ 10
- 石垣 4
- 石垣メンテナンス 4
- ナガオカ 3
- 日本ヴィクトリック 2
- 六菱ゴム 2
- JECC 11
- クロダイト 12
- 磯村 13
- タブチ 1

主要会議開催予定表

新型コロナウイルス感染症の影響により日程が変更になることがあります

月 日	令和5年(2023年)
10月17日(火)	理事会13:30・6部部会打合せ・懇親会16:00(品川プリンスホテル・メインタワー)
10月18日(水) ～20日(金)	日本水道協会全国会議 (東京ビッグサイト)
11月9日(木)	中部ブロック支部長会議 15:00(名鉄グランドホテル)
11月14日(火)	事業部会 16:00(福岡)調整中
11月17日(金) ～20日(月)	技能五輪全国大会 (愛知県国際展示場)
11月21日(火)	近畿ブロック会議 15:00(ホテルボストンプラザ草津びわ湖)
11月27日(月)	四国ブロック会議 15:00(高知)調整中
11月30日(木)	経営部会 14:00(広島)調整中
12月6日(水)	総務部会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー) 調整中
12月7日(木)	総務部執行役員会議(会長、担当副会長、部会長、副部会長) 9:30(品プリ) 調整中
12月14日(木)	正副会長・ブロック長・部会長会議 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー) 調整中
12月15日(金)	監事会 13:30(全管連) 調整中
月 日	令和6年(2024年)
1月17日(水)	理事会13:30、新年賀詞交歓会15:00(品川プリンスホテル・アネクスタワー) 調整中
2月9日(金)	事務局研修会 13:30(品川プリンスホテル・メインタワー) 調整中
2月23日(金) ～26日(月)	第32回技能グランプリ(北九州市)調整中
7月18日(木)	第64回通常総会・全国大会(島根県松江市・くにびきメッセ)調整中